

第 2 次君津市経営改革実施計画

進捗状況報告書

令和 4 年度 年間実績

君津市経営改革推進本部

目 次

1 総括

(1) 第2次君津市経営改革実施計画の取組.....	5
(2) 推進体制.....	5
(3) 令和4年度年間実績.....	6

2 第2次君津市経営改革実施計画の実施状況

(1) 評価集計表.....	7
(2) 各取組項目の実施状況.....	8
(3) 令和5年度に向けた実施計画の見直し.....	10
(4) 財政効果額.....	11
(5) 働き方改革の取組成果.....	14
(6) DXの取組成果.....	14

3 経営改革取組状況確認シート

経営改革取組状況管理シート入力要領.....	15
------------------------	----

方策Ⅰ 将来を見据えた行財政運営の確立・推進

1 徹底した事務事業の見直し

(1) 事務事業の廃止、刷新、改良

No. 1 事務事業総点検の実施.....	17
No. 4 日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方 の見直し.....	18
No. 5 コミュニティバスの見直し.....	19
No. 6 消防団組織の見直し.....	20
No. 43 生涯学習バスの見直し.....	21

(2) 民間活力の積極的な活用

No. 7 窓口業務の民間委託の検討.....	22
No. 8 清掃工場の民間委託等の検討.....	23
No. 9 保育園環境整備の推進.....	24

No. 42 保健福祉センター内指定通所介護事業等の あり方の見直し.....	25
2 歳入の確保	
(1) 未利用財産の売却	
No. 10 未利用財産の売却等.....	26
(2) 受益者負担の見直し	
No. 11 受益者負担の見直し.....	27
(3) その他財源の確保	
No. 12 市税等徴収率の向上.....	28
No. 13 有料広告の拡大・ネーミングライツ事業の検討.....	29
3 業務生産性の向上	
(1) 業務プロセスの見直し	
No. 14 業務フローの作成・見直しの推進.....	30
(2) I C T等活用による業務の合理化推進	
No. 15 電子決裁の推進.....	31
No. 16 庁内システムの計画的な更新・標準化の検討.....	32
No. 17 R P A ・ A I の導入.....	33
(3) 働き方改革の推進	
No. 18 職員定員の適正管理.....	34
No. 19 ワークライフバランスの推進.....	35
方策Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進	
1 公共施設等の適正配置	
(1) 個別施設計画の策定・推進	
No. 21 個別施設計画の策定・推進.....	36
(2) 質と量の最適化・防災機能の確保	
No. 23 本庁舎再整備方針の策定.....	37
No. 24 旧きみつ自然体験センター清和ふれあい館 (旧国民宿舎清和) の処分方針の検討.....	38
No. 25 コミュニティセンターのあり方の見直し.....	39
No. 26 国保診療所のあり方の見直し.....	40

No. 27 勤労者総合福祉センターのあり方の見直し.....	41
No. 28 公園・緑地の適正な維持管理の推進.....	42
No. 29 小中学校の配置の見直し.....	43
No. 30 公民館・分館の整備推進.....	44
No. 31 漁業資料館のあり方の見直し.....	45
No. 44 経営改革の視点による拠点づくりの推進.....	46
No. 44 経営改革の視点による拠点づくりの推進（施設整備）.....	47
2 トータルコストの縮減	
(1) 公共施設等の長寿命化	
No. 34 橋梁長寿命化の推進.....	48
(2) 公共施設等の省エネルギー化	
No. 35 公共施設等の照明のLED化推進（道路照明）.....	49
No. 35 公共施設等の照明のLED化推進（公園照明）.....	50
3 経営資源の利活用	
(1) 空き公共施設の利活用	
No. 36 空き公共施設の利活用方針の策定・推進.....	51
方策Ⅲ 市民の視点に立った市政運営	
1 市民サービスの拡充	
(1) 電子申請の推進	
No. 37 電子申請サービスの推進.....	52
(2) ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討	
No. 38 窓口サービスの向上.....	54
2 職員の意識改革	
(1) 時代の変化に対応できる人材の育成	
No. 40 人材育成の推進.....	55
(2) 職員の改革意識の醸成	
No. 41 経営改革に関する研修の実施・推進.....	57

1 総括

(1) 第2次君津市経営改革実施計画の取組

第1次君津市経営改革大綱では、従来からの行政改革に経営的な視点を取り入れ、持続可能な行財政基盤の構築のために事務事業の見直しやファシリティマネジメントの推進を中心に取り組み、一定の成果を上げてきました。

第2次君津市経営改革大綱では、第1次君津市経営改革大綱に引き続き「将来を見据えた行財政運営の確立・推進」、「ファシリティマネジメントの強力な推進」の方策と、この2つを支える方策として「市民の視点に立った市政運営」を定め、これまでの取組に加え、必要とされる市民サービスの維持・拡充に向けて取り組んでいきます。

そして、限られた経営資源を、効率的に活用していくため、引き続き不断の経営改革を推進するとともに、課題を先送りすることなく、着実に取組を進め、持続可能な行財政運営の確立を図っていきます。

(2) 推進体制

市長を本部長とする君津市経営改革推進本部において、各取組項目の進捗状況を定期的に評価・検証し、企業団体の代表者や学識経験者等で構成される君津市経営改革推進懇談会へ報告します。

なお、期待どおりの成果が得られていない場合や進捗が遅れている場合は、取組内容や手法等を見直すなど、PDCAサイクルに基づき計画のローリングを行うことで第2次君津市経営改革実施計画の実効性を確保していきます。

(3) 令和4年度年間実績

令和4年度は、新たな総合計画の初年度にあたり、前期基本計画の5つの柱や戦略的プロジェクトがスタートしました。これらの政策により、市民サービスの向上に向けた事業を着実に推進できるよう、財源の確保や人的資源を確保するため、経営改革を強力に推し進めてまいりました。

第2次君津市経営改革実施計画全体としては、令和4年度の実績により、取組項目が完了したものは1項目で全体の3%、令和4年度の実績目標を達成したものは24項目で全体の61%、令和4年度の実績目標を達成できなかったものは14項目で全体の36%です。

令和4年度の実績による財政効果額は、事務事業総点検の実施（市立保育園の民営化含む）、未利用財産の売却等の7項目で、合計217,426千円です。

また、DXや職員の働き方改革など、さまざまな改革に取り組み、一定の成果をあげることができました。

一方で、受益者負担の見直し、コミュニティセンターのあり方など、関係者との調整が必要である一部の取組項目に遅れが生じました。

※財政効果額等の内訳はP11～P14を参照

2 第2次君津市経営改革実施計画の令和4年度実施状況

(1) 評価集計表

達成状況		判断基準						
A	取組項目完了	取組内容（全体目標）が完了						
B	令和4年度目標完了	令和4年度取組目標を達成						
C	令和4年度取組目標未達成	関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態						
D	令和4年度取組目標未達成	取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態						
E	令和4年度取組目標未達成	取組の方向性が定まっていない状態						
項	目	計画数	年度計画の達成状況の件数					令和4年度 財政効果 実績額（千円）
			A	B	C	D	E	
I	将来を見据えた行財政運営の確立・推進	19	1	14	1	2	1	207,251
	1 徹底した事務事業の見直し	9	1	7			1	134,929
	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良	5	1	3			1	134,929
	(2) 民間活力の積極的な活用	4		4				
	2 歳入の確保	4		3		1		72,322
	(1) 未利用財産の売却	1		1				72,035
	(2) 受益者負担の見直し	1				1		
	(3) その他財源の確保	2		2				287
	3 業務生産性の向上	6		4	1	1		
	(1) 業務プロセスの見直し	1				1		
	(2) ICT等活用による業務の合理化推進	3		3				
	(3) 働き方改革の推進	2		1	1			
II	ファシリティマネジメントの強力な推進	16		7	5	4		10,175
	1 公共施設等の適正配置	12		6	2	4		
	(1) 個別施設計画の策定・推進	1		1				
	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保	11		5	2	4		
	2 トータルコストの縮減	3			3			3,575
	(1) 公共施設等の長寿命化	1			1			
	(2) 公共施設等の省エネルギー化	2			2			3,575
	3 経営資源の利活用	1		1				6,600
	(1) 空き公共施設の利活用	1		1				6,600
III	市民の視点に立った市政運営	4		3	1			
	1 市民サービスの拡充	2		2				
	(1) 電子申請の推進	1		1				
	(2) ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討	1		1				
	2 職員の意識改革	2		1	1			
	(1) 時代の変化に対応できる人材の育成	1			1			
	(2) 職員の改革意識の醸成	1		1				
	合 計	39	1	24	7	6	1	217,426

(2) 各取組項目の実施状況

達成状況	判断基準
A 取組項目完了	取組内容（全体目標）が完了
B 令和4年度目標完了	令和4年度取組目標を達成
C 令和4年度取組目標未達成	関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態
D 令和4年度取組目標未達成	取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態
E 令和4年度取組目標未達成	取組の方向性が定まっていない状態

項 目	令和4年度実施状況	財政効果額 (千円)
方策Ⅰ 将来を見据えた行財政運営の確立・推進		
1 徹底した事務事業の見直し		
(1) 事務事業の廃止、刷新、改良		
1 事務事業総点検の実施	B 令和4年度目標完了	133,461
4 日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方の見直し	A 取組項目完了	1,468
5 コミュニティバスの見直し	B 令和4年度目標完了	
6 消防団組織の見直し	B 令和4年度目標完了	
43 生涯学習バスの見直し	E 令和4年度取組目標未達成	
小 計		134,929
(2) 民間活力の積極的な活用		
7 窓口業務の民間委託の検討	B 令和4年度目標完了	
8 清掃工場の民間委託等の検討	B 令和4年度目標完了	
9 保育園環境整備の推進	B 令和4年度目標完了	(112,960)
42 保健福祉センター内指定通所介護事業等のあり方の見直し	B 令和4年度目標完了	
2 歳入の確保		
(1) 未利用財産の売却		
10 未利用財産の売却等	B 令和4年度目標完了	72,035
小 計		72,035
(2) 受益者負担の見直し		
11 受益者負担の見直し	D 令和4年度取組目標未達成	
(3) その他財源の確保		
12 市税等徴収率の向上	B 令和4年度目標完了	
13 有料広告の拡大・ネーミングライツ事業の検討	B 令和4年度目標完了	287
小 計		287
3 業務生産性の向上		
(1) 業務プロセスの見直し		
14 業務フローの作成・見直しの推進	D 令和4年度取組目標未達成	
(2) ICT等活用による業務の合理化推進		
15 電子決裁の推進	B 令和4年度目標完了	
16 庁内システムの計画的な更新・標準化の検討	B 令和4年度目標完了	
17 RPA・AIの導入	B 令和4年度目標完了	
(3) 働き方改革の推進		
18 職員定員の適正管理	B 令和4年度目標完了	
19 ワークライフバランスの推進	C 令和4年度取組目標未達成	

項 目		令和4年度実施状況	財政効果額 (千円)
方策Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
1 公共施設等の適正配置			
(1) 個別施設計画の策定・推進			
21	個別施設計画の策定・推進	B 令和4年度目標完了	
(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
23	本庁舎再整備方針の策定	B 令和4年度目標完了	
24	旧きみつ自然体験センター清和ふれあい館（旧国民宿舎清和）の処分方針の検討	C 令和4年度取組目標未達成	
25	コミュニティセンターのあり方の見直し	D 令和4年度取組目標未達成	
26	国保診療所のあり方の見直し	D 令和4年度取組目標未達成	
27	勤労者総合福祉センターのあり方の見直し	C 令和4年度取組目標未達成	
28	公園・緑地の適正な維持管理の推進	B 令和4年度目標完了	
29	小中学校の配置の見直し	B 令和4年度目標完了	
30	公民館・分館の整備推進	D 令和4年度取組目標未達成	
31	漁業資料館のあり方の見直し	D 令和4年度取組目標未達成	
44	経営改革の視点による拠点づくりの推進	B 令和4年度目標完了	
44	経営改革の視点による拠点づくりの推進（施設整備）	B 令和4年度目標完了	
2 トータルコストの縮減			
(1) 公共施設等の長寿命化			
34	橋梁長寿命化の推進	C 令和4年度取組目標未達成	
(2) 公共施設等の省エネルギー化			
35	公共施設等の照明のLED化推進（道路照明）	C 令和4年度取組目標未達成	1,637
35	公共施設等の照明のLED化推進（公園照明）	C 令和4年度取組目標未達成	1,938
小 計			3,575
3 経営資源の利活用			
(1) 空き公共施設の利活用			
36	空き公共施設の利活用方針の策定・推進	B 令和4年度目標完了	6,600
小 計			6,600
方策Ⅲ 市民の視点に立った市政運営			
1 市民サービスの拡充			
(1) 電子申請の推進			
37	電子申請サービスの推進	B 令和4年度目標完了	
(2) ワンストップ・ワンスオンリー窓口の検討			
38	窓口サービスの向上	B 令和4年度目標完了	
2 職員の意識改革			
(1) 時代の変化に対応できる人材の育成			
39	人材育成の推進	C 令和4年度取組目標未達成	
(2) 職員の改革意識の醸成			
41	経営改革に関する研修の実施・推進	B 令和4年度目標完了	
合 計			217,426

(3) 令和5年度に向けた実施計画の見直し

ア 令和4年度で完了した取組項目

No.	取組項目名	内容
No.4 P18	日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方の見直し	○休日の本庁及び行政センターでの戸籍届出受付業務や証明書交付業務について見直しを実施した。 ⇒ 完了

イ 令和5年度に向けて統合した取組項目

No.	取組項目名	内容
No.17 P33	R P A ・ A I の導入	○事務の効率化に資する I C T 技術について、「電子申請サービスの推進」と一体的に取り組むことでより強力に D X を推進することとした。 ⇒ 「No.37 電子申請サービスの推進」と統合

ウ 令和5年度からの新規取組項目

No.	取組項目名	内容
No.45	公共施設の借地の見直し	○令和3年度決算では、公共施設の土地借上料が約3,900万円あり、借地の見直しを推進し、公共施設の維持管理に係るトータルコストの縮減を図る必要がある。 ⇒ 新規追加

(4) 財政効果額

令和4年度 財政効果額 合計217,426千円 (217,425,885円)

※財政効果額とは、第2次君津市経営改革実施計画の取組による歳出削減額及び歳入増加額です。

◆No.1 事務事業総点検の実施 (P17)

事務事業総点検を実施し、令和5年度予算に反映した事業 (廃止2件、縮小6件)

見直し内容及び事業名	区分	財政効果額 (円)
きみさらず聖苑運営開始に伴う廃止 (2事業)		
富津聖苑管理運営事業負担金	廃止	14,740,000
富津聖苑火葬費助成事業	廃止	528,000
保育園の民営化に伴う見直し (4事業)		
会計年度任用職員関係費 (保育園職員)	縮小	58,339,000
その他管理運営費 (保育園管理費)	縮小	52,826,000
用地借上料 (保育園)	縮小	1,240,000
施設管理費 (保育園等の施設維持管理費)	縮小	555,000
執行方法等の見直し (2事業)		
自然休養村管理センター管理運営事業	縮小	3,880,000
民間保育園運営費等補助事業	縮小	1,353,000
合計		133,461,000

※令和8年度予算までの反映予定は約1億8千万円ですが、令和5年度予算への反映実績のみ計上しております。

◆No.4 日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方の見直し (P18)

本庁と各行政センターで土日・祝日・年末年始に実施していた日直及び市民ふれあいサービスコーナーを見直したことによる財政効果額 (1年間実施した場合の想定額)

日直手当	見直し前 A (円)	見直し後 B (円)	効果額 A-B (円)
行政センター	2,488,000	0	2,488,000
本庁	224,000	1,244,000	-1,020,000
合計	2,712,000	1,244,000	1,468,000

※見直し前の本庁の土日 (祝日等を除く) は、市民課職員が勤務し、休日の振替にて対応していましたが、見直し後は日直職員にて対応しております。

◆No. 9 保育園環境整備の推進 (P24) ※再掲 (事務事業総点検の実施)

内箕輪保育園及び南子安保育園の民営化に伴う効果額

事業名	区分	財政効果額 (円)
会計年度任用職員関係費 (保育園職員)	縮小	58,339,000
その他管理運営費 (保育園管理費)	縮小	52,826,000
用地借上料 (保育園)	縮小	1,240,000
施設管理費 (保育園等の施設維持管理費)	縮小	555,000
合計		112,960,000

※効果額のほか、新たに一時預かり事業及び地域子育て支援拠点事業の実施や開園時間の延長などのサービスが拡充されました。

◆No. 10 未利用財産の売却等 (P26)

南子安6丁目土地を売却したことによる財政効果額

財産名	収入 A (円)	測量費等 B (円)	効果額 A-B (円)
南子安6丁目土地	73,266,000	1,230,900	72,035,100
合計	73,266,000	1,230,900	72,035,100

B内訳

	測量等	不動産鑑定	計
南子安6丁目土地	926,200	304,700	1,230,900
合計	926,200	304,700	1,230,900

◆No. 13 有料広告の拡大・ネーミングライツ事業の検討 (P29)

君津市防犯ボックスに、ネーミングライツを導入したことによる財政効果額

施設名	契約金額 A (円)	契約年数 B (年)	効果額 A×B (円)
君津市防犯ボックス	57,420	5	287,100
合計	57,420	-	287,100

※契約金額には、役務の提供を含みます。
 ※5年間の契約であることから、一括計上します。

◆No. 3 5 公共施設等の照明のLED化の推進【道路照明分】 (P49)

令和4年度にLEDへ交換した84灯を1年間稼働させた場合の想定額
(燃料費調整額等は考慮していません。)

規格	水銀灯電気料 A (円)	LED電気料 B (円)	効果額 A-B (円)
400W	1,575,655	339,366	1,236,289
300W	49,670	8,883	40,787
250W	187,812	44,413	143,399
200W	75,125	17,765	57,360
100W	216,146	56,692	159,454
合計	2,104,408	467,119	1,637,289

◆No. 3 5 公共施設等の照明のLED化の推進【公園照明分】 (P50)

令和4年度にLEDへ交換した95灯を1年間稼働させた場合の想定額
(燃料費調整額等は考慮していません。)

規格	水銀灯電気料 A (円)	LED電気料 B (円)	効果額 A-B (円)
300W	2,359,321	421,925	1,937,396
合計	2,359,321	421,925	1,937,396

◆No. 3 6 空き公共施設の利活用方針の策定・推進 (P51)

旧松丘小学校及び旧松丘中学校利活用事業の取組での有償貸付による財政効果額

施設名	契約金額 A (円)	契約年数 B (年)	効果額 A×B (円)
旧松丘小学校及び 旧松丘中学校体育館	660,000	10	6,600,000
合計	660,000	-	6,600,000

※10年間の契約であることから、一括計上します。

(5) 働き方改革の取組成果

ア No. 4 日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方の見直し (P18)
マイナンバーカード利用促進によるデジタル化の推進、また、事務の効率化による働き方改革の推進を図るため、令和4年10月1日から各行政センターでの日直業務の見直しを行い、累計約600日相当分(1年間での想定)の日直勤務日数が削減されました。

イ No. 19 ワークライフバランスの推進 (P35)

令和4年4月からの育児・介護休業法の施行に伴い、ワークライフバランスの一環として、男性職員の育児休業取得を推進しており、制度周知と取得促進を実施した結果、令和3年度は取得者2人、取得率6.3%(取得可能者数32人)でしたが、令和4年度は取得者9人、取得率は31.0%(取得可能者数29人)となりました。

(6) DXの取組成果

No. 37 電子申請サービスの推進 (P52)

ア 「ちば施設予約サービス」を利用した施設予約サービスの開始

令和4年9月から「ちば施設予約サービス」を利用した施設予約サービスを開始し、インターネットに接続したパソコンや携帯電話から、公共施設の空き状況の確認、予約等の申し込みをすることができるようになりました。(令和5年3月末時点で18施設)

イ L o G o フォームを活用した電子申請サービスの対象業務拡大

職員が行政専用のネットワーク環境で電子申請フォームやアンケート・申込フォームの作成・集計を一元化できるツール(L o G o フォーム)を活用し、令和4年度は約40の所属が、合計約400の申請フォームなどを作成し、市民等に利用されました。(令和5年3月末時点で累計約520フォーム)

ウ マイナンバーカードの普及促進

マイナンバーカードの普及促進として、本庁舎1階でのマイナンバーカード申請サポートや、コンビニ交付サービスでの各種証明書の交付手数料を10円(令和5年9月30日まで)にする取組などを実施した結果、マイナンバーカード交付率(総務省集計)は、令和4年4月1日時点の41.7%から令和5年3月31日時点では68.5%まで増加しました。

マイナンバーカードの交付率が増加したことにより、住民票の写しなどの証明書の総発行通数に占めるコンビニ交付サービスの割合は、令和3年度は約10.2%でしたが、令和4年度は約21.0%となり、市民の利便性向上や、職員の事務負担軽減を推進することができました。

経営改革取組状況管理シート入力要領

(1) 令和4年度取組実績 「DO（実行）」

令和4年度取組目標及び全体目標を達成するため、令和4年度に取り組んだ実績について、時期と内容を具体的に記載してください。

検討した事項がある場合は、検討によって明確になったものや定まった方向性等の進捗状況を含めて記載してください。

(2) 令和4年度実施状況 「CHECK（評価）」

次の判断基準により、令和4年度の実施状況を選択してください。

実施状況		判断基準
A	取組項目完了	取組内容（全体目標）が完了。
B	令和4年度目標完了	令和4年度取組目標を達成。
C	令和4年度取組目標未達成	関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態。
D	令和4年度取組目標未達成	取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態。
E	令和4年度取組目標未達成	取組の方向性が定まっていない状態。

(3) 取組への評価及び課題 「CHECK（評価）」

目標を達成するための活動を分析するとともに、今後の取り組みへ向けた課題について記載してください。

実施状況が「令和4年度取組目標未達成」の場合は、実施できた取組の主な内容及び決定した方向性、実施できなかった取組の主な内容及び理由、次年度への課題について記載してください。

(4) 財政効果額

令和4年度の取組実績として財政効果額が算出できる際は金額を記載してください。

(5) 令和5年度取組内容 「ACTION（対策・改善）」

令和5年度取組目標及び全体目標を達成するため、令和5年度に実施予定の取組について、時期と内容を具体的に記載してください。

新 規		経営改革取組状況管理シート入力要領			No.		
方 策							
大 項 目							
中 項 目							
取 組 項 目							
担 当 部 署							
取 組 内 容							
現 状 と 課 題							
全 体 目 標							
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
年 度 目 標							
見 直 し 後 年 度 目 標							
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題					
令 和 4 年 度 取 組 目 標							
令 和 4 年 度 取 組 実 績	<p>(1) 【令和4年度取組実績】 令和4年度に取り組んだ実績について、時期と内容を具体的に記載してください。</p>						
令 和 4 年 度 評 価	実施状況						
	<p>(2) 【令和4年度実施状況】 令和4年度の実施状況を以下のA～Eの中から選択してください。 A(取組項目完了)・・・取組内容(全体目標)が完了 B(令和4年度目標完了)・・・令和4年度取組目標を達成 C(令和4年度取組目標未達成)・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態。 D(令和4年度取組目標未達成)・・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態。 E(令和4年度取組目標未達成)・・・取組の方向性が定まっていない状態。</p>						
	取組への評価及び課題						
	<p>(3) 【取組への評価及び課題】 令和4年度に取り組んだ主な内容、実施できなかった取組の主な内容、次年度への課題について記載してください。</p>						
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	<p>(4) 【財政効果額】 令和4年度の取組実績として財政効果額が算出できる際は金額を記載してください。</p>						
令 和 5 年 度 取 組 目 標							
令 和 5 年 度 取 組 内 容	<p>(5) 【令和5年度取組内容】 令和5年度に実施予定の取組について、時期と内容を具体的に記載してください。</p>						

新規		経営改革取組状況管理シート			No.	1
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良					
取 組 項 目	事務事業総点検の実施					
担 当 部 署	総務部総務課、企画政策部企画調整課、財政部財政課					
取 組 内 容	事務事業を見直す仕組みを確立し、各事業の検証を行い、廃止・刷新・改良を行う。					
現 状 と 課 題	全ての事務事業について定期的な点検を実施し、時代に即した事業への見直しを図るとともに、事業の縮小・廃止により財源確保や職員の余力を生み、さらなる改革につなげる必要がある。					
全 体 目 標	令和2年度に事務事業を見直す仕組みを確立し、毎年度、仕組みの検証、改善を図る。また、その仕組みを活用して、事務事業の廃止や補助金・負担金、扶助費、類似事業の見直し等を毎年度実施する。					
年 度 計 画	令和2年度 実施	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒		
年 度 目 標	・仕組みの確立	・仕組みの検証、改善	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	・仕組みの確立	・仕組みの検証、改善 ・事務事業見直し実施	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度 目標達成	事務事業総点検の取組による財政効果見込額は、約9千万円(令和6年度予算までの反映予定)であり、大きな効果額をあげることができなかった。さらなる財政効果額をあげるためには、職員一人ひとりの意識改革と、事務事業総点検の手法の改善が課題である。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に実施した手法を改善し、事務事業の見直しを継続して実施する。デジタル技術の活用等により、職員の余力を生み出すことにつなげる。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	スプリングレビューにて主要事業の取組スケジュールを協議				
	令和4年4月～5月	各部にて事務事業の自己点検を実施				
	令和4年5月～6月	ワーキンググループにて、事務事業の見直し案を検討				
	令和4年8月	経営改革推進本部幹事会にて事務事業の見直し案を協議				
	令和4年9月	経営改革推進本部会議にて事務事業の見直し案を協議				
	令和5年1月	事務事業総点検による財政効果見込み額の取りまとめ				
	令和5年3月	次年度の事務事業総点検の実施手法の検討				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題 ・事務事業総点検により、令和8年度までの事務事業の方向性を検討することができた。 ・電子申請サービスの活用などにより、職員の余力を生み出すことにつなげることができた。 ・経営改革に関する職員の意識の醸成を図ることに課題がある。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	約1億3,300万円(令和5年度予算への反映実績のみ)					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	財源確保と職員の余力を生み出すために、令和4年度の実施手法を改善し、更なる事務事業の見直しを実施する。					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	事務事業の縮小、廃止、リニューアルを推進するとともに、職員の余力を生み出すために、あらゆる観点から事務事業の見直しを実施する。					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	4
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良					
取 組 項 目	日直及び市民ふれあいサービスコーナーのあり方の見直し					
担 当 部 署	総務部総務課、総務部人事課、市民生活部市民課					
取 組 内 容	日直及び市民ふれあいサービスコーナーの必要性等を検証し、あり方の見直しを進める。					
現 状 と 課 題	マイナンバーカードの普及促進によるデジタル化の推進及びワークライフバランスの観点から休日における窓口業務の運用方法を見直す必要がある。					
全 体 目 標	令和3年度までに見直し案を策定し、令和4年度に見直しを行う。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	⇒	実施			
年 度 目 標	・必要性等の検証	・見直し案の策定	・見直し実施			
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度 目標達成	見直し内容について協議を重ね、令和4年10月1日からの見直し内容を固めることができた。円滑な運用開始に向け、関係課との調整や市民周知の徹底が必要である。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に策定した見直し案に基づき、見直しを実施する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	従来の日直業務の一部を仕様に含んだ庁舎警備業務委託開始				
	令和4年5月	広報きみつ5月号、市ホームページ及び自治会回覧にて、見直し内容を周知				
	令和4年6月	葬儀業者へ見直し内容を周知				
	令和4年9月	本庁舎警備員への研修会及びマニュアル配布				
	令和4年9月	広報きみつ9月号及び自治会回覧にて、見直し内容を再周知				
	令和4年10月	見直し後の運用開始				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	A(取組項目完了)・取組内容(全体目標)が完了					
	取組への評価及び課題					
	・関係課と連携しながら、市民等への周知を複数回行うなど、円滑に運用開始することができた。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	約150万円(見直し後の運用を1年間実施した場合の想定額)					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	-					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	-					

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	5
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良					
取 組 項 目	コミュニティバスの見直し					
担 当 部 署	企画政策部企画調整課、市民生活部市民活動支援課					
取 組 内 容	効率的な運行など、コミュニティバスのあり方の見直しを進める。					
現 状 と 課 題	コミュニティバスのあり方を見直すにあたっては、既存の公共交通との競合に配慮する必要があるほか、交通空白地域の移動手段も併せて検討する必要がある。					
全 体 目 標	令和2年度から運行形態を統一するほか、運行ダイヤ・ルート等を見直しを行い、収支率を向上させる。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実施	⇒	推進	⇒		
年 度 目 標	・運行形態の統一	・時刻表、ルート等見直し ・収支率向上	・収支率向上	⇒		
見 直 し 後 年 度 計 画	実施	⇒	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	・運行形態の統一	・収支率向上	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗75%)	・地域主体の公共交通の導入については、地元・関係団体から担い手の高齢化やドライバーの確保について課題があるとのこと。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	・中島・豊英線のリニューアル運行に伴う利用者推移やニーズを把握する。 ・地域公共交通計画の策定に向けた調査を実施するとともに、地域の実情にあった運行態様を検討する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月～	コミュニティバス中島・豊英線の最適化に向けた取組みの検討(適宜、関係者と協議)				
	令和4年7月～	公共交通に関する調査 着手				
	令和4年10月～	「令和5年度バスの乗り方教室」の参加校募集				
	令和4年11月	乗降人数調査(コミュニティバス中島・豊英線)				
	令和5年2月	乗降人数調査(コミュニティバス中島・豊英線、小糸川循環線、人見・大和田・神門線)				
	～令和5年3月	公共交通に関する調査 完了				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題					
	コミュニティバス中島・豊英線の利用者数は、昨年度と比べ6%増加(R3:17,723人 → R4:18,771人)しており、一部区間を増便したことなどによる中島・豊英線のリニューアル運行の一定の効果が確認できた。さらなる利用者の増加に向け、路線や運行ダイヤの見直しが課題である。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	コミュニティバスの最適化に向け、路線や運行ダイヤの見直し、運行方法の検討を行うことで収支改善に努める。					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	・コミュニティバスの最適化に向け、路線や運行ダイヤの見直し、運行方法の検討を行う。 ・バスの乗り方教室を開催したり、チラシの作成及び配布を行うことで、コミュニティバスの利用促進を図り、利用者数の増加及び収支率の改善に努める。					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	6
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良					
取 組 項 目	消防団組織の見直し					
担 当 部 署	消防本部消防総務課					
取 組 内 容	消防団組織の充実強化と社会情勢の変化に対応した、組織の見直しを行う。					
現 状 と 課 題	少子化や被雇用者の増加など社会情勢の変化により、団員の確保が困難となってきており、今後も人口減少社会の加速化が予想される中で、消防団組織の再編を行い、地域防災力を維持することが必要となる。					
全 体 目 標	現状、活動が難しくなっている分団の再編を令和3年度に実施し、令和5年度に近い将来を見据えた再編を速やかに進める。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施・検討	検討	実施		
年 度 目 標	・再編の検討 ・関係者説明	・活動が難しくなっている分団再編実施 ・再編の検討	・再編の検討 ・関係者説明	・近い将来を見据えた再編に取り組む		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度目標達成	君津市消防団組織再編基本計画の策定に向け、計画通り実施することができた。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に策定した「君津市消防団組織再編基本計画」に基づき、今後、活動に支障が生じる可能性のある分団の再編について、引き続き消防団と協議を行いながら、令和5年度(第2次)のスタートに向け再編を進めていく。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年5月	<ul style="list-style-type: none"> 第三支団、第五支団と組織再編に伴う意見交換会を開催 再編についての協議、第五支団の意向確認 消防団組織再編実行委員会を開催 第五支団の再編について協議、再編案の作成 				
	令和4年6月	<ul style="list-style-type: none"> 第三支団組織再編に伴う意見交換会(第2回)を開催 再編についての協議、意向確認 消防団組織再編実行委員会を開催 第三支団の再編案について協議、再編案の作成 第三支団部会、第五支団部会を開催 両支団に再編案を提示、今年度の実施計画を作成 				
	令和4年8月	<ul style="list-style-type: none"> 消防委員会を開催 第三・第五支団の再編案について、消防委員会での承認、議会報告 第五支団(久留里地区・亀山地区)自治会説明会を開催 				
	令和4年9月	<ul style="list-style-type: none"> 第五支団(松丘地区)、第三支団(清和地区)自治会説明会を開催 				
	令和4年10月	<ul style="list-style-type: none"> 消防団組織再編実行委員会を開催 				
	令和4年11月	<ul style="list-style-type: none"> 消防委員会にて、君津市消防団組織再編に伴う団員定数の見直しについてを審議され承認 				
	令和4年12月	<ul style="list-style-type: none"> 12月議会にて、君津市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例案が可決 				
	令和5年1月	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の再編について自治会回覧を作成し、対象地域に配布 				
	令和5年2月	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の再編についてホームページを作成 				
	令和5年3月	<ul style="list-style-type: none"> 第三支団、第五支団と組織再編に伴う運用方法の説明会を開催 君津市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例を一部改正 君津市消防団組織等に関する規則を一部改正 				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題					
	令和4年度は、第三支団と第五支団の組織再編を行い、それに基づき、君津市消防団の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正及び君津市消防団組織等に関する規則の一部改正を実施した。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	令和4年度末にて任期替えとなり、令和5年度からの新体制のもと、再編未実施の団本部、支団役員、第一、第二支団を対象に意見交換等を実施し、今後の新体制に向けて再編に取り組んでいく。					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	5月～6月	消防団組織再編実行委員会	実施予定			
	7月～11月	団本部、支団役員、第一、第二支団に対する意見交換会	実施予定			

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(1) 事務事業の廃止、刷新、改良			
取 組 項 目	生涯学習バスの見直し			
担 当 部 署	教育部生涯学習文化課、企画政策部企画調整課			
取 組 内 容	市の所有するバスとして、位置づけ及び運用体制の見直しを行う。			
現 状 と 課 題	生涯学習バスは2台運行し、学校、行政使用のほか社会教育団体、地域団体等に貸出している。学校使用については学校規模による使用の不公平状況や、団体等への貸出については使用団体の固定化、使用目的の適性の課題等がある。また現在のバスの車両更新時期も近づいており、新車購入経費等が課題となっている。			
全 体 目 標	令和4年度上半期に方針を決定し、令和5年度からの制度変更による運行をめざす。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	検討・実施	推進
年 度 目 標	-	-	・方針の検討、決定	・方針の推進
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	-	-		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	課題の整理を行い、今後の方針を決定する。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年5月～	生涯学習バスの新たな運用方法の方針検討		
	令和4年6月～	規則等の見直し案作成		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	E(令和4年度取組目標未達成)・・取組の方向性が定まっていない状態			
	取組への評価及び課題 課題の整理を行い、今後の方針の検討を進めた。しかし、方針の決定には至っておらず、関係課との協議ができていない。			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			
見 直 し 後 全 体 目 標	令和5年度上半期に方針を決定し、令和6年度内に制度変更による運行をめざす。			
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	検討	検討・実施
見 直 し 後 年 度 目 標	-	-	・方針の検討	・方針の検討、決定
令 和 5 年 度 取 組 目 標	令和6年度内に見直しに向けて、今後の方針を早期に決定し、関係課との協議や利用者への周知を行う。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	方針について、上半期を目安に、部内・関係課との協議、検討を行う。方針決定後、規則改正について協議・準備を進める。令和5年度中に利用者等へ制度変更の周知を開始する。			

新規		経営改革取組状況管理シート			No.	7
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用					
取 組 項 目	窓口業務の民間委託の検討					
担 当 部 署	総務部総務課、関係各課					
取 組 内 容	各窓口業務について、民間委託及び人材派遣の検討を進める。					
現 状 と 課 題	行政需要が多様化するなか、民間活力の有効活用を検討する必要がある。					
全 体 目 標	令和2年度までに、民間委託できる業務の選定を行い、令和3年度から、窓口業務の一部民間委託を実施する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	⇒		
年 度 目 標	・導入業務の選定 ・仕様書等の検討	・一部民間委託実施	・委託業務検証改善 ・他業務への拡大	⇒		
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
令和3年度 実施状況	一部実施 (進捗50%)	突発的な業務では、派遣契約による民間活力を活用することができた。定型的な業務における民間活力の活用については、対象とする定型業務の希望調査を実施したが、選定まで進めることができなかった。				
令和4年度 取組目標	民間活力の活用について、他業務への拡大を図る。					
令和4年度 取組実績	時期(年月)	取組内容				
	令和4年4月	窓口業務への人材派遣導入について、市民課と協議				
	令和4年6月	市民課窓口業務への人材派遣導入決定及び仕様書作成				
	令和4年7月	人材派遣受注業者及び関係各課による事前打合せ				
	令和4年8月	市民課窓口業務への人材派遣導入開始				
	令和4年8月～	人材派遣職員の配置場所や業務内容の検証、改善				
令和4年度 評価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題					
	・市民課の窓口業務及びフロア案内業務に、人材派遣を導入することができた。(1日あたり2名勤務)					
令和4年度 財政効果額	-					
令和5年度 取組目標	市民課窓口業務等での人材派遣の活用状況を検証のうえ、窓口業務委託に向けた検討を実施する。					
令和5年度 取組内容	・市民課窓口業務等での人材派遣の活用状況について、上半期までに効果を検証し、令和6年度からの窓口業務委託を目指す。					

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	8
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し					
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用					
取 組 項 目	清掃工場の民間委託等の検討					
担 当 部 署	経済環境部環境衛生課					
取 組 内 容	災害時の対応を含めて、委託運営、アウトソーシング等の検討を行い、今後の施設方針を策定する。					
現 状 と 課 題	清掃業務員の高齢化と粗大工場の老朽化が進み、この状況が続けば人員不足や設備トラブルの頻発から、廃棄物受入・処理業務等の円滑な実施に支障が生じる。 このことから、第1次実施計画にて清掃工場のあり方を検討してきたが、令和元年房総半島台風等の災害対応では処理施設及び清掃業務員の重要性が高まったことから、改めて精査をする必要がある。					
全 体 目 標	令和3年度までに民間委託、アウトソーシング等を含めた今後の施設の方針を策定し、その方針を推進する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	→		
年 度 目 標	・民間委託等の検討	・今後の方針を策定	・方針の推進	→		
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	検討	実施・推進	→		
見 直 し 後 年 度 目 標	・民間委託等の検討	・今後の方針(案)の選 定	・方針の決定 ・方針の推進	→		
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
令 和 3 年 度 実 施 状 況	一部実施 (進捗80%)	令和3年度に「君津市清掃工場事業運営のあり方検討委員会」を設置し、清掃工場の事業運営の委託について様々な角度から検討を行い、災害時の対応など検討課題はあるものの委託は可能であり、円滑な廃棄物処理が実施できる運営形態を示した3案を選定した。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	令和3年度に検討した方針案を基に、方針を決定する。また、方針決定後は、その実現に向けた実務作業(準備)を進める。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月～5月	前年度の検討結果とりまとめ				
	令和4年6月	担当部局において一部委託とする方向性を決定				
	令和4年6月	経営改革推進本部幹事会の開催(協議事項)				
	令和4年7月	経営改革推進本部会の開催(協議事項)				
	令和4年8月～	実現に向けた計画立案・予算要求準備				
	令和5年2月	清掃工場事業運営方針を策定・経営改革推進本部会(報告事項)				
	令和5年3月	全面委託を見据えた一部委託を実施するための債務負担行為確定				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題					
	令和3年度に実施された「君津市清掃工場事業運営のあり方検討委員会」の結果を踏まえ、運営方針を策定するとともに、全面委託を見据えた一部委託を実施するための事業者選定支援業務委託について、新年度予算に盛り込んだ。 また、運営方針では、一部委託の開始年度を令和7年度としていることから、令和5年度以降はその準備を行う。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	一部民間委託とする方針の実現に向けて、基本条件の整理や委託内容の検討を行い、運転管理事業者の選定に向けた実務作業(準備)を進める。					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	運転管理事業者(一部委託)の選定に向けて、基本条件の整理や委託内容の仕様検討を行い、基本条件と委託内容の仕様を確定させる。					

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用			
取 組 項 目	保育園環境整備の推進			
担 当 部 署	健康こども部保育課			
取 組 内 容	民間活力を導入した認可保育園を整備するとともに、公立保育園の民営化を実施する。 ※公立保育園の整備や統合はNo21「個別施設計画の策定・推進」にて取り組む。			
現 状 と 課 題	君津市保育園環境整備に関する基本方針において、民間活力の導入を推進していくこととしているが、個別のスケジュールが示されていないことから、令和2年度中に君津市保育園環境整備計画を策定し、具体的な整備方針を示す必要がある。			
全 体 目 標	令和2年度に保育園環境整備の全体計画を策定し、計画を基に保育園の整備を進める。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討・実施	推進	⇒	⇒
年 度 目 標	・保育園環境整備の全体計画策定	・全体計画の推進	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度目標達成	新型コロナウイルス感染拡大により、説明会等の予定を変更したが、当初計画していた取組をすべて実施することができた。今後も状況に応じた開催方式を選択するなど、円滑に民営化を推進する。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	内箕輪保育園及び南子安保育園について、令和5年4月の民営化に向けて、施設整備補助の実施、認可取得のための手続き、保護者、整備運営事業者との合意形成を図る。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年4月	三者協議会(市・事業者・保護者)の開催【内箕輪】		
	令和4年5月	三者協議会の開催(書面)【南子安】		
	令和4年7月	三者協議会の開催【内箕輪・南子安】		
	令和4年7月	国補助金の交付申請		
	令和4年8月	千葉県への認可に係る事前協議(市・事業者)		
	令和4年9月	三者協議会の開催【南子安】		
	令和4年10月	開園説明会の開催【内箕輪・南子安】(法人主催)		
	令和4年10月	県補助金の交付申請【南子安】		
	令和4年11月	保育所の認可申請		
	令和4年12月	国補助金の交付決定		
	令和5年1月	共同保育の実施【内箕輪・南子安】(～3月・月10日程度)		
	令和5年2月	県補助金の交付決定【南子安】		
	令和5年2月	入園説明会の開催【内箕輪・南子安】(法人主催)		
	令和5年3月	保育所の認可		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
	取組への評価及び課題			
	三者協議会や各種説明会の開催、施設整備補助、認可手続きなど、当初計画していた取組をすべて実施することができた。今後は民営化後のアフターフォローを行っていく。			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	約1億1,300万円			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	一定期間の共同保育や市職員の定期訪問、事業者に対する指導監査など、民営化後のアフターフォローを行い、適切な運営の確保を図る。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	民営化後2か月を目安に、移管前の公立保育園で勤務していた職員が定期訪問し、保育の確認、必要に応じてアドバイスを行うとともに、保護者アンケートの実施や三者協議会の開催による運営状況の把握、千葉県指導監査に同行するなど、アフターフォローを行い、保育の充実や適切な運営の確保を図る。			

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	1 徹底した事務事業の見直し			
中 項 目	(2) 民間活力の積極的な活用			
取 組 項 目	保健福祉センター内指定通所介護事業等のあり方の見直し			
担 当 部 署	福祉部障害福祉課、福祉部高齢者支援課、福祉部介護保険課、健康子ども部健康づくり課			
取 組 内 容	現在の場所での事業継続、別の場所への誘致等を含めて、今後の運営方針を策定し、その方針を推進する。			
現 状 と 課 題	保健福祉センター2階の指定通所介護事業、指定介護予防通所介護事業、基準該当生活介護事業について、今後のあり方を見直しする必要がある。			
全 体 目 標	令和4年度に今後の事業方針を策定し、その方針を推進する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	—	検討・実施	推進	⇒
年 度 目 標	—	・今後の事業方針検討、策定	・方針の推進	⇒
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
見 直 し 後 年 度 計 画	—	検討	実施・推進	推進
見 直 し 後 年 度 目 標	—	・今後の事業方針検討	・今後の事業方針策定 ・方針の推進	・方針の推進
	実施状況		令和3年度の取組への評価及び課題	
令和3年度実施状況	一部実施 (進捗50%)	方針を検討するため、検討委員会で現状や課題について協議を行った。		
令和4年度取組目標	今後の事業方針を策定し、その方針に基づいて調整を行う。			
令和4年度取組実績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年6月	第1回君津市保健福祉センター内指定通所介護事業等検討委員会を開催		
	令和4年9月	君津市保健福祉センター内指定通所介護事業等のあり方方針を策定		
令和4年度評価	実施状況			
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
	取組への評価及び課題			
	事業方針を策定し、庁内・既存事業者との調整を進めた。			
令和4年度財政効果額	—			
令和5年度取組目標	事業方針に基づき、調整を推進しながら、協定に基づく事業実施期間が終了となる令和5年度末に向け、事業者と協議により事業の方向性を決定する。			
令和5年度取組内容	令和5年4月～6月 事業者との協議及び庁内検討を実施 令和5年7月 令和5年度君津市保健福祉センター内指定通所介護事業等検討委員会を開催し、令和6年度以降の方向性を決定する。			

継 続		経営改革取組状況管理シート		No.	10
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進				
大 項 目	2 歳入の確保				
中 項 目	(1) 未利用財産の売却				
取 組 項 目	未利用財産の売却等				
担 当 部 署	企画政策部公共施設マネジメント課、関係各課				
取 組 内 容	財源確保と維持管理経費削減のため、サウンディング型市場調査や民間事業者のノウハウ、営業力を有効活用して未利用財産の売却等を進める。				
現 状 と 課 題	君津市市有財産売却業務包括民間委託における受託事業者を選定し、そのノウハウや営業力を利用して、市有財産の売却等を進めている。課題としては、利活用方針の決定、権利関係の整理、境界の確定等が追い付かず、物件が積み上がっている。				
全 体 目 標	令和2年度中に物件の整理・洗い出しを行い、サウンディング型市場調査等を活用して、物件の売却、貸付を推進する。				
年 度 計 画	令和2年度 検討・実施	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒	
年 度 目 標	・物件整理、洗い出し ・サウンディング型市場調査等実施 ・売却、貸付実施	・サウンディング型市場調査等実施 ・売却、貸付実施	⇒	⇒	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題			
	令和3年度 目標達成	旧南子安共同調理場については、複数の入札者を参加させることができ、競争原理を作用させることができたため、落札価額を大幅に上昇させることができた。 令和2年度中に実施した入札では不調となった人見地先土地については、1者のみの参加ではあったものの、入札参加者を確保でき、売却することができた。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標	遊休資産となっている物件について、売却、貸付できるように進めていく。				
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容			
	令和4年8月	南子安六丁目地先土地物件調査完了			
	令和4年9月	南子安六丁目地先土地不動産鑑定業務完了			
	令和4年9月	旧亀山保育園土地建物測量・登記業務発注			
	令和5年1月	西粟倉等市有地の利活用者の公募開始			
	令和5年2月	南子安六丁目地先土地の売却に係る一般競争入札参加者募集開始			
	令和5年3月	南子安六丁目地先土地の売却に係る入・開札執行及び売買契約締結 西粟倉等市有地の利活用に係る優先交渉権者及び次点交渉権者を決定 旧亀山保育園土地建物測量・登記業務完了			
令 和 4 年 度 評 価	実施状況				
	B(令和4年度目標完了)・・令和4年度取組目標を達成				
	取組への評価及び課題 南子安6丁目土地の売却については、競争原理の作用により、落札予定価格より増額することができた。また、西粟倉等市有地優先交渉権者を決定し、利活用推進に向け協議を進めた。 未利用財産の売却や貸付においては、測量や登記整理に期間を要する点が課題となっている。				
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	約7,200万円(南子安6丁目土地)				
令 和 5 年 度 取 組 目 標	遊休資産となっている物件について、売却、貸付できるように進めていく。				
令 和 5 年 度 取 組 内 容	西粟倉等市有地や旧亀山保育園の優先交渉権者と協議を進め、売却等契約締結を行う。				

継 続		経営改革取組状況管理シート		No.	11
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進				
大 項 目	2 歳入の確保				
中 項 目	(2) 受益者負担の見直し				
取 組 項 目	受益者負担の見直し				
担 当 部 署	財政部財政課、総務部総務課、関係各課				
取 組 内 容	公平性を考慮した適正な負担とする観点から、第1次実施計画から引継ぐ項目及びその他公共施設の使用料等の見直しを推進する。 【第1次実施計画からの引継項目】 ○老人憩いの家すえよし ○君津市民文化ホール ○スポーツ広場 ○グラウンド・ゴルフ場				
現 状 と 課 題	新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、公共施設の使用が不安定な中、一部の施設だけ先行して進めることは困難である。コロナ禍における公共施設の使用は不透明であるが、新しい生活様式に基づき、安定的に公共施設が利用できるときに備え、公共施設におけるコスト等を適切に分析し、情報の更新を行うなど、適正化の実行に繋げる。 なお、検討体制については、新たに設置した受益者負担適正化推進委員会を効果的に活用しながら適正化を推進する。				
全 体 目 標	「公共施設使用料の見直しに関する基本方針」に基づき、使用料等の見直しを行う。				
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	推進	→	→	→	
年 度 目 標	・推進方法の検討 ・受益者負担適正化の推進	・受益者負担適正化の推進	→	→	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題			
	一部実施 (進捗50%)	年度当初から協議方法の検討を行い、検討体制を改め、新たに推進委員会を設置し、会議を開催した。コロナ禍における施設の使用状況など通常と異なる使用環境から、現状調査や受益者負担額の算出方法など、課題の確認に時間を要している状況である。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標	最新の状況分析に基づき適正化を実行する。				
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容			
	4月から6月まで	適正化の進め方について検討・協議			
	7月	公共施設状況調査の実施・取りまとめ			
	10月	調査結果を受け、適正化の進め方を再協議			
令 和 4 年 度 評 価	実施状況				
	D(令和4年度取組目標未達成)・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態				
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	取組への評価及び課題				
	過去実施した調査の結果を再検討し、使用料が無料、使用料の設定が低い施設など課題が大きいと捉える施設を洗い出し、7月に現状調査を実施した。使用料の見直しについて、様々な事情からできないとする施設が大半であり、一律の改正では進みづらいことが判明した。全体一律の改正を改め、個別の施設ごとに方向性を見定め、見直しができる施設から順次に適正化を推進していく必要がある。				
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-				
令 和 5 年 度 取 組 目 標	一定の基準を定め施設を選定して、段階的に適正化を実行する。				
令 和 5 年 度 取 組 内 容	実施した調査結果から、使用料が無料、市外料金の設定がない、使用料の設定が低い施設を中心に、個別の施設ごとに方向性を定め、適正化を実行できる施設から順次推進する。速やかに推進委員会を開催し、所管課に具体的案を示し、所管課において適正化の推進が図られるよう、推進委員会で行進管理を行っていく。				

新 規		経営改革取組状況管理シート				No.	12
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進						
大 項 目	2 歳入の確保						
中 項 目	(3) その他財源の確保						
取 組 項 目	市税等徴収率の向上						
担 当 部 署	財政部納税課						
取 組 内 容	様々な手法を活用し、徴収の強化を行うとともに納付環境を整備し、更なる徴収率の向上、滞納額の縮減を図る。						
現 状 と 課 題	収入未済額は年々減少しているものの、徴収率は伸び悩んでいる。						
全 体 目 標	各年度ともに、対前年度より徴収率の向上を図る。						
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	推進	⇒	⇒	⇒			
年 度 目 標	・前年度徴収率以上	⇒	⇒	⇒			
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題					
	令和3年度 目標達成	一斉催告書の発送や財産調査を行い、徴収率の向上に努めた。また、スマホ決済「PayB」を導入し納付方法を拡充し、今後は、納期や納付方法について、広報誌やSNSを利用した情報発信を行い周知を行っていききたい。					
令 和 4 年 度 取 組 目 標	口座振替やキャッシュレス決済を推進し、納期内自主納付を進める。また、SNSで納税に関する情報発信を行う。 初期滞納者に対し、一斉催告の送付や滞納処分の早期着手により、新規滞納者の発生を防止する。						
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容					
	随時	差押処分					
	6月、3月	キャッシュカードを用いた口座振替申込、市税のスマートフォン決済の周知					
	4月から2月	広報紙及びSNSでの情報発信による納期の周知					
	10月	広報紙での滞納者対策状況の周知					
	4月、8月、12月	一斉催告書発送(4月2回、8月1回、12月1回)					
	随時	財産調査、個別催告					
令 和 4 年 度 評 価	実施状況						
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成						
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	取組への評価及び課題						
	・毎月16日に、SNS等による納期の案内並びに納税に関する情報発信を実施した。併せて初期滞納者に対し、一斉催告の送付や滞納処分の早期着手により、新規滞納者の発生を防止する取り組みを実施した。 ・市税等徴収率は令和5年3月末現在で95.28%、前年度3月末現在より0.23ポイント増となった。						
令 和 5 年 度 取 組 目 標	eLTAX(地方税ポータルシステム)を通じた電子納付を推進する。 スマートフォンアプリの「PayPay」、「LINE Pay」等のキャッシュレス決済や口座振替を推進し、納期内自主納付を進める。						
令 和 5 年 度 取 組 内 容	eLTAXやスマートフォンアプリでのキャッシュレス決済などの電子納付や口座振替を推進し、より納付しやすい環境を整備し、納期内納付の徹底に努める。 前年度から引き続き、初期滞納者に対する一斉催告の送付や滞納処分の早期着手に取り組み、新規滞納者の発生を防止する。						

新規		経営改革取組状況管理シート			No.	13
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	2 歳入の確保					
中 項 目	(3) その他財源の確保					
取 組 項 目	有料広告の拡大・ネーミングライツ事業の検討					
担 当 部 署	総務部総務課					
取 組 内 容	新たな財源を確保するため、有料広告の拡大及びネーミングライツ事業の検討を進める。					
現 状 と 課 題	新たな財源を確保して市民サービスの向上及び地域経済の活性化を図るため、有料広告の推進を促す必要がある。また、民間の資源やノウハウ等を活用することにより、施設の魅力及び市民サービスの向上を図り、施設の良い運営に努めるため、ネーミングライツ事業実施要綱に基づき、施設への導入を積極的に推進する必要がある。					
全 体 目 標	令和3年度までに新規の有料広告及びネーミングライツを導入する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	⇒		
年 度 目 標	導入場所の選定	募集開始	継続して推進	⇒		
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
令和3年度実施状況	一部実施 (進捗75%)	ネーミングライツ事業実施要綱等の制定により、制度としての導入をすることができたが、募集開始には至らなかった。今後、施設への導入を積極的に推進する必要がある。				
令和4年度取組目標	有料広告とネーミングライツの活用を推進する。					
令和4年度取組実績	時期(年月)	取組内容				
	令和4年4月	施設所管課に対し、ネーミングライツ導入可能施設を照会				
	令和4年6月	ネーミングライツパートナー募集要綱等作成				
	令和4年9月	広報きみつ9月号及び市ホームページにて、ネーミングライツパートナーの募集開始				
	令和4年10月	ネーミングライツ審査委員会の開催				
	令和4年12月	君津市防犯ボックスにてネーミングライツパートナーとの契約開始				
令和4年度評価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題					
令和4年度財政効果額	約28万円(5年間でのネーミングライツ料及び役務の提供の合計額)					
令和5年度取組目標	<ul style="list-style-type: none"> ネーミングライツの導入拡大を図るため、先進事例の調査・研究及びホームページや広報等で事業者への周知を行う。 有料広告の活用を推進する。 					
令和5年度取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ネーミングライツの導入拡大に向け、チラシの作成、配布を行う。また、9月から再度、ネーミングライツの募集を開始する。 有料広告の活用に向け、担当課との検討を進め、新規導入を目指す。 					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	14
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	3 業務生産性の向上					
中 項 目	(1) 業務プロセスの見直し					
取 組 項 目	業務フローの作成・見直しの推進					
担 当 部 署	総務部総務課、財政部財政課					
取 組 内 容	業務の効率化を図るため、業務フローの作成及び見直しを推進する。					
現 状 と 課 題	業務の見直し・効率化のため、業務フロー作成によって業務の可視化を行い、民間活力の活用やPRA導入等の検討を図る。また、財務書類に基づくセグメント分析も含め、他市との比較も行えるよう調整しながら、業務の見直しを図る。					
全 体 目 標	令和3年度までに業務フローを作成し、財務書類に基づくセグメント分析や他市比較等による手法を用いて、見直しを行う。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	推進	⇒		
年 度 目 標	・業務フロー、セグメント別財務書類等作成手法検討	・業務フロー、セグメント別財務書類等作成	・業務フローの見直し	⇒		
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
見 直 し 後 年 度 計 画	検討	実施	推進	⇒		
	・業務フロー、セグメント別財務書類等作成手法検討	・業務フロー作成 ・セグメント別財務書類等作成手法検討	・業務フローの見直し ・セグメント別財務書類等作成手法検討	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗50%)	他市と業務フローの比較を行うことができ、業務改善の参考にすることができた。一方で、セグメント別財務書類の作成については、有効な活用手法の検討に留まっている状況である。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	財務書類に基づくセグメント別分析の手法について検討を図る。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年7月	「公会計の活用」をテーマとした地方公会計研修の受講				
	令和4年9月	他自治体のBPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリングとは、現在の業務内容や業務フローを見直し、再設計すること。)の事例調査				
	令和4年10月～	業務フローを作成する業務の検討				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	D(令和4年度取組目標未達成)・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態					
	取組への評価及び課題					
	・事務事業総点検の業務フローを作成し、他自治体と比較した令和3年度の取組結果を参考に、事務事業総点検の実施手法を改善することができた。 ・セグメント別財務書類の作成、分析手法については、具体的な検討をすることができなかった。理由としては、財務書類についての知識が不足していると考える。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	業務フロー作成対象の事務を検討のうえ、他自治体との比較による見直しを実施する。					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	・窓口業務の民間委託を想定し、窓口業務の業務フローやマニュアルの作成を進める。 ・取組項目No.41「経営改革に関する研修の実施・推進」の取組と連携し、財務書類の知識不足への対応を行う。					

方 策	I 将来を見据えた行政運営の確立・推進			
大 項 目	3 業務生産性の向上			
中 項 目	(2) ICT等活用による業務の合理化推進			
取 組 項 目	電子決裁の推進			
担 当 部 署	総務部総務課、総務部管財課、総務部DX推進課、財政部財政課、会計課			
取 組 内 容	ペーパーレス化や事務効率の向上を図るため、電子決裁を推進する。			
現 状 と 課 題	国において、ハンコ行政の廃止が各省庁に要請される中、本市においても早急に電子決裁を推進し、事務効率の向上を図る必要がある。			
全 体 目 標	令和3年度から電子決裁の対象を拡大し、電子決裁の効果検証及び推進を図る。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	実施	推進	⇒
年 度 目 標	・対象書類の検討 ・課題整理	・職員研修の実施 ・電子決裁対象拡大	・電子決裁推進 ・効果検証	⇒
見 直 し 後 年 度 計 画	検討・実施	推進	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・対象書類の検討 ・課題整理 ・職員研修の実施	・電子決裁対象拡大 ・電子決裁推進 ・効果検証	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	電子決裁を拡大する対象の行政文書について検討及び試験運用を行い、令和4年度当初からの実施を実現した。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	引き続き電子決裁の対象を拡大し、その効果を検証する。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年4月	市長・副市長の決裁の一部及び部課長合議を要する行政文書について、電子決裁の拡大を実施		
	令和4年10月	庁用自動車管理における運転日誌の電子フォーム化により、文書管理システム以外の押印決裁の見直しを実施		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
	取組への評価及び課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・電子決裁の対象の拡大を行った。 ・電子決裁の対象となる文書について、紙決裁が行われていることもあり、電子決裁の利用率の向上が図られなかった。 			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	電子決裁の導入範囲は広がったが、各所属ごとの電子決裁比率において、極端に比率の低い所属が見受けられるため、原因を分析し比率の底上げを図る。 電子決裁の目的である事務の効率化を図るため、先進官公庁の事例を調査検討するとともに、電子決裁が進んでいない伝票事務等について、引き続き課題解決と推進を図る。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・電子決裁比率の定期的な周知を行う。 ・10月までに電子決裁比率の低い所属にヒアリングを行い、その結果をもとに、先進官公庁(特に同様のシステムを使用している官公庁)へ電子決裁の推進取組の調査を行う。 ・関係課と連携し、文書事務以外の決裁について、電子決裁の実施を図る。 			

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	3 業務生産性の向上			
中 項 目	(2) ICT等活用による業務の合理化推進			
取 組 項 目	庁内システムの計画的な更新・標準化の検討			
担 当 部 署	総務部DX推進課			
取 組 内 容	将来を見据えた庁内システムの計画的な更新を行うとともに、標準化の検討を進める。			
現 状 と 課 題	現在使用している基幹業務システムが令和5年度に入れ替え時期を迎える。カスタマイズをかけている現行システムから、国が推奨するカスタマイズを行わない住民記録システム標準仕様書案をベースとした仕様での運用が可能か調査している。			
全 体 目 標	住民基本台帳等の情報システムを複数の自治体で共同利用する自治体クラウドの導入について、検討を進める。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	⇒	⇒	実施
年 度 目 標	・自治体クラウドの調査、研究	・システム運用方針決定	・運用方針における準備	・基幹系システムの更新
見 直 し 後 年 度 計 画	検討	⇒	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・自治体クラウドの調査、研究	・システム運用方針決定 ・国標準仕様に基づく業務プロセス等の見直し	・運用方針における準備 ・国標準仕様に基づく業務プロセス等の見直し	・運用方針における準備
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度目標達成	令和4年度第2四半期に確定する国の標準化システム仕様の内容を踏まえ、現行システム及び標準化システムでの手続における事務の差異を確認する必要が生じた。令和4年度に追加公開される標準化システム仕様と、現行システムの差異を引き続き調査し、システム更新に関する協議を進める必要がある。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・国が推奨する標準化仕様書の完全公表が、令和4年度中に行われる予定であり、基幹業務システム利用課と仕様内容の確認を行い、現行の業務と標準仕様業務を比較する。 ・比較した結果を踏まえ、様式や手順の改正に関する協議を行う。 			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年4月	基幹業務システムを利用している各課へ、基幹業務システム更新プロジェクトチームメンバーの選出を依頼。		
	令和4年5月	13課から25人を選出し「基幹業務システム更新プロジェクトチーム」を設立。		
	令和4年7月	君津市DX推進本部幹事会を開催し、令和5年度中に契約満了となる現行基幹業務システム受託業者、(株)大崎コンピュータエンジニアリングとの契約を令和8年度末まで3年間延長し、標準化システム対応を委託する方針を諮り承認された。		
	令和4年8月	君津市DX推進本部会議を開催し、幹事会で承認された内容について審議し、承認された。		
	令和4年9月	現行システムベンダーへ標準化システム対応について、今後の市の方針を報告。システム標準化に向け、現行システムとの差異を調査するための体制について協議を開始した。		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
	取組への評価及び課題			
	令和4年度は国から示された各標準仕様書に基づき、各担当課へ都度改定される標準仕様書の読み込みを依頼。令和5年度中にシステム標準化を行う予定の国保標準事務処理システム、学齡簿・就学支援システム及び健康管理(成人検診)システムの事前打合せを行い、3者間で令和5年度の流れについて確認し、システム移行費を計上した。令和4年度目標に挙げていた「国標準仕様に基づく業務プロセス等の見直し(Fit&Gap)」については、令和5年度から現行ベンダーと各担当課間での作業を本格的に始動する。			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	令和7年度までに標準基幹業務システムへの移行を目指すため、必要な現行システムの見直しを図っていくとともに、令和5年度から現行システムと標準システムとの差異調査を実施予定。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・各システム担当課と現行ベンダー間で「国標準仕様に基づく業務プロセス等の見直し(Fit&Gap)を実施する。 ・国保標準事務処理システム、学齡簿・就学支援システム及び健康管理(成人検診)システムの標準化対応に向けた準備を行う。 			

新規		経営改革取組状況管理シート			No.	17
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	3 業務生産性の向上					
中 項 目	(2) ICT等活用による業務の合理化推進					
取 組 項 目	RPA・AIの導入					
担 当 部 署	総務部DX推進課					
取 組 内 容	定型業務等にRPAやAIを導入し、業務の効率化を図る。					
現 状 と 課 題	業務効率化を図るため、先進技術であるRPAやAIを導入して、定型業務作業時間の縮減を図ることが求められる。					
全 体 目 標	RPAやAIの活用を電子申請サービスの推進や業務フローの見直しと合わせて実施し、業務効率を倍増させる。					
年 度 計 画	令和2年度 検討・実施	令和3年度 実施・推進	令和4年度 推進	令和5年度 ⇒		
年 度 目 標 R P A	・導入業務の選定 ・実証実験、導入	・導入拡大 時間数75%以上削減	⇒	⇒		
年 度 目 標 A I	・会議録作成システム 検討、導入	・会議録作成時間1, 1 00時間以上削減	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗50%)	<ul style="list-style-type: none"> ・RPA: 令和元年度実績・他の自治体の実績、今後のシステムの標準化等を考慮し、RPAの効果について検証し、今後の方向性について検討する必要がある。 ・AI-OCR: 業務の効率化に資するものの、費用対効果を考慮した中でAIを使用しないOCRとの使い分けも含め検討する必要がある。 ・会議録支援システムについて、使用実態の効果検証を行う中で、会議録作成自体を見直す必要がある。令和3年度は、庁内会議のオンライン化が進み、端末毎のマイク機能により話者識別、精読率等の機能が発揮できたが、今後、対面式会議において費用対効果を考慮しながら、マイク等の導入について検討する。 				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	・電子申請やRPA・AIを活用し、業務効率が増したモデル事業を実施する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月から9月	会議録支援システム: 予約制で希望者に貸し出している。使用後に会議の内容と会議時間を聞き取っている。				
	令和4年6月から7月	RPA及びAI-OCR: 健康づくり課の肝炎ウイルス予防接種(個別接種)について、協力会社にシナリオ作成を依頼し、稼働中。				
	令和4年8月から9月	RPA及びAI-OCR: 消防総務課の消防団報酬の計算シートについて、協力会社にシナリオ作成を依頼し、作成が完了した。				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題 令和4年度についてトライアル等を活用し、新たに2つRPAシナリオを無料で作成した。内1シナリオについては、事務処理の軽減に繋がる結果となり、また、もう1シナリオについても、事務処理の軽減が見込まれる。しかしながら、RPAやAI-OCRのライセンス料を加味した費用対効果や、今後、中長期的に活用することにより想定されるシナリオの修正等の事務を含めた場合、現在の業務フローの中では費用対効果は望めない。このことから、BPRの中で選択される一つのツールとしてRPA・AIを位置付け、電子申請サービスの推進と併せてBPRを図り、業務の効率化を進める必要がある。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度 検討・実施	令和3年度 実施・推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 No.37へ統合		
見 直 し 後 年 度 目 標			・電子申請やRPA・AIを 活用し、業務の効率化	No.37へ統合		
令 和 5 年 度 取 組 目 標	-					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	-					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	18
方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進					
大 項 目	3 業務生産性の向上					
中 項 目	(3) 働き方改革の推進					
取 組 項 目	職員定員の適正管理					
担 当 部 署	総務部総務課、総務部人事課					
取 組 内 容	アウトソーシング等を適切に活用して、事務処理負担の軽減・合理化を図りながら職員定数の適正化に取り組む。					
現 状 と 課 題	事務処理負担の軽減合理化を図りつつ、職員の健康に留意し、職員定数の適正化を推進することが課題となっている。					
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中に次期定員管理適正化計画を策定するとともに、アウトソーシング等の有効な活用手法を策定し、推進する。 令和5年4月から段階的に定年の引上げが予定されていることから、令和4年度中に定員管理適正化計画を見直し、退職者数と新規採用者数とのバランスを考慮した定員管理を実施する。 					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討・実施	推進	⇒	⇒		
年 度 目 標	・計画、活用手法の検討、策定	・計画、活用手法の推進	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度目標達成	各所属へのヒアリング等により、適正な人員配置を行うことができた。令和5年4月から段階的に定年の引上げが予定されており、定員管理適正化計画の見直しが必要である。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 各所属へのヒアリングを通じた業務量の変化を踏まえ適正な人員配置を行う。 定年の引上げを考慮した定員管理適正化計画の見直しを行う。 					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年5月	各所属へのヒアリング実施				
	令和4年5月～	定年引上げに関連した例規改正案の協議				
	令和5年3月	定員管理適正化計画の見直し(ホームページへの掲載)				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	<ul style="list-style-type: none"> 各所属へのヒアリングを通じた業務量の変化を踏まえた人員配置を行うことができた。 定年の引上げを考慮した定員管理適正化計画を見直すことができた。 					
	-					
見 直 し 後 の 全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度中に次期定員管理適正化計画を策定するとともに、アウトソーシング等の有効な活用手法を策定し、推進する。 令和5年4月から段階的に定年の引上げが予定されていることから、令和4年度中に定員管理適正化計画を見直し、退職者数と新規採用者数とのバランスを考慮した定員管理を実施する。 令和5年度中に次期定員管理適正化計画を策定するとともに、経営改革の視点を踏まえた定員管理を推進する。 					
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討・実施	推進	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	・計画、活用手法の検討、策定	・計画、活用手法の推進	・定員管理適正化計画の見直し	・次期定員管理適正化計画の策定		
令 和 5 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 各所属へのヒアリングなどにより業務量を把握したうえで人員配置を行う。 次期定員管理適正化計画を策定する。 					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> 各所属へのヒアリングなどにより、業務量を把握する。 経営改革の視点を踏まえた次期定員管理適正化計画を策定する。 					

方 策	I 将来を見据えた行財政運営の確立・推進			
大 項 目	3 業務生産性の向上			
中 項 目	(3) 働き方改革の推進			
取 組 項 目	ワークライフバランスの推進			
担 当 部 署	総務部人事課			
取 組 内 容	職員が十分に能力を発揮できるよう、時間外勤務の縮減や年休取得日数の向上、子育て世代の職員が働きやすい職場づくりの推進に取り組み、ワークライフバランスを推進する。			
現 状 と 課 題	令和2年度中に次期特定事業主行動計画を策定し、子育て世代の職員が働きやすい職場づくりを推進する必要がある。			
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から一人当たり年間時間外数を平成30年度と比較して5%削減する。 ・令和2年度から年休の平均取得日数を10日以上にする。 ・令和2年度中に次期特定事業主行動計画を策定し、子育て世代の職員が働きやすい職場づくりを推進する。 			
年 度 計 画 時 間 外 ・ 年 休	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施	推進	⇒	⇒
年 度 目 標 時 間 外	・H30年度比較で5%削減			
	⇒	⇒	⇒	⇒
年 度 目 標 年 休 取 得	・年休平均取得日数10日以上			
	⇒	⇒	⇒	⇒
年 度 計 画 特 定 事 業 主 行 動 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討・実施	推進	⇒	⇒
年 度 目 標 特 定 事 業 主 行 動 計 画	・次期計画の検討、策定			
	⇒	⇒	⇒	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗75%)	特定事業主行動計画に基づき、時間外勤務時間の削減、休暇の取得、男性職員の育児参加の促進についての取組みを推進し、令和3年度の男性育休取得率は、6.5%に増加した。(令和2年度は0%) ※時間外及び年休取得日数実績の集計は今後実施のため未評価		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	庁用パソコンの一斉シャットダウン等の取組みを継続して実施し、業務効率化に向けた意識を醸成し、さらなる長時間労働の抑制を図るとともに、全ての職員が仕事と育児・介護の両立ができるように職場環境の整備を進める。また、妊娠・出産・育児等に係る休暇について周知を徹底し、休暇の取得促進を図る。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年4月～	ノー残業デーにおける庁用パソコンの一斉シャットダウン実施		
	令和4年4月	男性職員の育児休業の取得促進について制度周知		
	令和4年7月	庁用パソコンの一斉シャットダウン平日実施(試験運用) ノー残業デー等 18:30 それ以外の平日 22:00		
	令和4年8月	庁用パソコンの一斉シャットダウン平日実施(試験運用)のアンケート調査を実施		
	令和4年9月	令和4年10月からの育休関連制度改正に合わせ、改めての制度周知と取得促進		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況	C(令和4年度取組目標未達成)・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態		
	取組への評価及び課題	男性の育休取得率は33.3%と大幅に上昇し、制度周知等による取得促進が進んだ。一方で、庁用パソコン一斉シャットダウンの継続実施に加え、午後10時のシャットダウンを試験運用し、アンケートでは一定の効果の実感を得られているが、時間外勤務の削減には大きく影響しておらず、引き続き削減に繋げる方策が必要となっている。		
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			
見 直 し 後 現 状 と 課 題	子育て世代の職員が働きやすい職場づくりを推進する必要がある。併せて、妊娠・出産・育児等に係る休暇について、職員の意識改革を行い、休暇の取得促進を図る必要がある。			
見 直 し 後 全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度から一人当たり年間時間外数を平成30年度と比較して5%削減する。 ・令和2年度から年休の平均取得日数を10日以上にする。 			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	庁用パソコンの一斉シャットダウン等の取組みを継続して実施し、業務効率化に向けた意識を醸成し、さらなる長時間労働の抑制を図るとともに、全ての職員が仕事と育児・介護の両立ができるように職場環境の整備を進める。また、妊娠・出産・育児等に係る休暇について周知を徹底し、休暇の取得促進を図る。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	年間を通じてノー残業デー・リフレッシュデーの実施、庁用パソコン一斉シャットダウンの実施、男性職員の育児休業の取得促進、年次休暇の取得促進を行うとともに、上半期にイクボス宣言の実施ができるよう調整を行う。			

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	21
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	1 公共施設等の適正配置					
中 項 目	(1) 個別施設計画の策定・推進					
取 組 項 目	個別施設計画の策定・推進					
担 当 部 署	企画政策部公共施設マネジメント課、施設所管課					
取 組 内 容	施設のあり方を踏まえた、個別施設計画の策定を進め、計画の推進を図る。					
現 状 と 課 題	平成29年3月に策定した君津市公共施設等総合管理計画に基づき、事後保全型の維持管理から予防保全型の維持管理に転換し、施設の長寿命化を推進するため、個別施設計画を策定及び推進する必要がある。					
全 体 目 標	令和2年度までに、各分野の個別施設計画を策定し、推進する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実施	推進	⇒	⇒		
年 度 目 標	・個別施設計画策定	・計画推進	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度 目標達成	公共施設等総合管理計画の見直しについて、国の通知に基づき、必要な改訂を行った。これによって、抜本的な改定に向け、準備を進めることができた。また、個別施設計画の進捗管理を行うとともに、予防保全の考え方も検討し、一つの指針を示すに至った。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画に基づき廃止、複合化等を積極的に推進するため、スケジュール管理を徹底する。 ・建築技師を中心とした専門的な視点により施設の状況を把握し、個別施設計画の円滑な推進を図る。 ・改修時期の調整や民間活力などによる施設整備等によって、コスト削減を図る。 					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	個別施設計画に係る令和4年度事業スケジュールの作成				
	令和4年4月	公共施設カルテ(令和2年度版)公表				
	令和4年5月	FM推進本部幹事会 (令和3年度事業の進捗について報告)				
	令和4年6月～	令和4年度事業スケジュールの進捗管理(毎月)				
	令和4年7月～令和5年2月	地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業を活用し、総務省経営財務強化アドバイザーの派遣を受けた。				
	令和4年9月	PPP/PFI手法優先的検討規程運用支援事業のプロジェクトチームを設置				
	令和4年9月～令和5年1月	PPP/PFI手法優先的検討規程運用支援事業プロジェクト会議(計4回)、庁内勉強会(計2回)、課長級向け説明会(1回)を開催				
	令和5年2月	公共建築物保全サイクル構築				
	令和5年2月	PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定				
	令和5年3月	公共施設カルテ(令和3年度版)作成				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度に整備する施設点検マニュアルをもとに日常点検を強化し、計画的に施設の保全を推進するとともに個別施設計画の見直しを行う。 ・令和5年度から公共建築物保全サイクルを運用していくため、事業担当課と公共施設マネジメント課で協力し、施設の修繕、改修等にかかる事業の相対評価を行う。 ・庁内でPPP/PFIの導入を検討する部署に対し、支援や必要な調整を行う。 					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	公共建築物保全サイクルを実施し、公共施設の計画的な保全を推進していく。また、個別施設計画の見直しや、PPP/PFI手法導入優先的検討規程を踏まえた君津市PFIガイドラインの改訂を行う。					

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	本庁舎再整備方針の策定			
担 当 部 署	総務部管財課			
取 組 内 容	将来的に外部有識者等による検討委員会や市民ワークショップを実施し、防災機能等の検討を進め、本庁舎再整備方針を策定する。			
現 状 と 課 題	竣工してから44年を経過し、建物や建築設備の老朽化等が課題とされている。本庁舎再整備のあり方検討委員会において「建て替えを基本的な軸として検討する」との結論に至ったが、検討すべき課題も明らかになったことから、現在、課題の整理に取り組んでいる。また、防災拠点や本庁舎管理と併行して、十分な協議のもと進める。			
全 体 目 標	社会情勢や財源状況等を見極めながら、庁舎再整備の準備に取り組む。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施	検討	実施	
年 度 目 標	・基本構想策定	・基本計画検討	・基本計画策定	
見 直 し 後 年 度 計 画	検討	⇒	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	・方向性の決定 ・課題整理	・課題整理 ・調査、研究	・調査、研究	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	公共施設の老朽化が進展し、多くの施設の維持管理や修繕、更新に多額の費用が必要となっており、そのために、公共施設整備基金や地方債等の特定財源の活用が重要となる中、庁舎の整備には、特に多額の整備費用が見込まれることから、着実に財源を確保していけるよう、その用途に特化した基金を設置した。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	庁舎規模削減や庁舎機能分散化などの整理した課題について精査し、その結果を基に引き続き検討を行う。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年7月	先進事例視察(貝塚市)		
	令和4年8月	調査研究		
	令和4年10月	第13回君津市本庁舎整備庁内検討委員会の開催		
	令和4年12月	職員アンケート実施		
	令和5年2月	第14回君津市本庁舎整備庁内検討委員会の開催		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
	取組への評価及び課題			
	今後の庁舎のあり方や規模削減に向けた基礎資料とするため、職員の現状の働き方や執務環境等についてアンケートを実施し、課題の整理を行った。			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	引き続き、庁舎規模の削減に向けた課題や事業手法の検討を行う。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	庁舎規模削減や民間活力の活用について、引き続き検討を進める。			

継 続		経営改革取組状況管理シート			No.	24
方 策	II ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	1 公共施設等の適正配置					
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保					
取 組 項 目	旧きみつ自然体験センター清和ふれあい館(旧国民宿舎清和)の処分方針の検討					
担 当 部 署	総務部管財課					
取 組 内 容	ファシリティマネジメントの観点から、施設の処分方針を検討し、決定する。					
現 状 と 課 題	本施設は、平成23年9月に体験学習交流施設として供用を開始されている。令和元年度に千葉県と交渉したところ、少なくとも10年間は体験学習交流施設として供用したという実績がない限り、譲与契約書の内容(用途指定及び譲渡禁止特約)変更の可否を検討することができないということとなっている。また、千葉県への返還についても、困難な状況である。					
全 体 目 標	令和3年度までに千葉県への返還等を視野に入れ、処分方針を決定する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	実施	⇒			
年 度 目 標	千葉県との協議実施	処分方針の決定	⇒			
	実施状況					
令 和 3 年 度 実 施 状 況	令和3年度の取組への評価及び課題					
	一部実施 (進捗50%)	処分方法を決定する前提として、千葉県との用途指定及び譲渡禁止特約の解除をすることができたが、令和3年度中には、その後の処分方針の決定までには至らなかった。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	処分方針を決定する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	利活用方針協議				
	令和4年5月	利活用方針協議				
	令和4年6月	利活用方針協議				
	令和4年7月	君津市FM推進本部幹事会				
	令和4年7月	君津市FM推進本部会議				
	令和4年9月	サウンディング型市場調査参加申込開始				
	令和5年1月	サウンディング型市場調査事業者対話実施(参加事業者:1社)				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	C(令和4年度取組目標未達成)・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態					
	取組への評価及び課題					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	千葉県との協議完了後、処分方針の決定を行う予定だったが、本施設についての事業者からの需要等が不透明であったため、令和4年度はサウンディング型市場調査を実施することとした。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					
見 直 し 後 全 体 目 標	令和5年度までに処分方針を決定する。					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	処分方針を決定する。					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	参加事業者との対話を、令和5年1月に実施し、その結果を受けて、令和5年度に処分方針の決定を行う。					

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	コミュニティセンターのあり方の見直し			
担 当 部 署	市民生活部市民活動支援課			
取 組 内 容	施設の必要性、利用状況、費用対効果を考慮して施設のあり方について検討し、見直しを行う。			
現 状 と 課 題	まちづくりプロジェクトにおける市民意見等を踏まえ、類似施設である公民館との機能や役割を整理し、所管する教育部と調整を図りながら、方針の策定を行う必要がある。			
全 体 目 標	令和3年度までに方針を決定し、その方針を推進する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	実施	推進	⇒
年 度 目 標	・施設のあり方の方針 検討	・施設のあり方の方針 決定	・方針の推進	・方針の推進
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗50%)	令和3年度中に施設のあり方の方針決定を行う予定であったが、部内において方向性の決定にまで至らなかった。次年度においては令和3年度中に作成完了した施設のあり方の方針(たたき台)を基に方針を決定したい。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	方針(たたき台)を基に、方針を決定する。また、方針が決定した場合は、その実現に向けた実務作業(準備)を進める。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年5月	神門地域コミュニティ活動推進委員会と協議を実施した。		
	令和4年9月	教育部生涯学習文化課と協議を実施した。		
	令和4年10月	貞元コミセンアスベスト調査		
	令和4年12月	神門コミュニティ活動推進委員会主催の自主事業を視察		
	令和5年2月	貞元コミセン現地視察(公共施設マネジメント課)		
	令和5年3月	松丘コミセン駐車場区画線設置、亀山コミセン女子トイレ便器交換		
	令和5年3月			
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	D(令和4年度取組目標未達成)・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態			
	取組への評価及び課題			
	貞元コミュニティセンターの屋根外壁改修工事については、令和5年度に対応できるほか、松丘コミュニティセンター駐車場区画線設置、亀山コミュニティセンター女子トイレの修繕等により利用者の利便性向上に努めた。しかし、神門コミュニティセンターのあり方については、地域コミュニティ活動推進委員会が利用状況の改善を図っているところであり、その状況を見定めるとともに、全庁的に検討を行っていく必要があるため、方針の決定には至らなかった。			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			
見 直 し 後 現 状 と 課 題	地域住民の意見を踏まえ、類似施設である公民館との機能や役割を整理し、全庁的にあり方を検討する必要がある。			
見 直 し 後 全 体 目 標	地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討し、方針を決定する。			
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討	検討	検討	検討・実施
見 直 し 後 年 度 目 標	・施設のあり方の方針 検討	・施設のあり方の方針 たたき台の作成	・施設のあり方の方針 の検討	・施設のあり方の方針 の検討・実施
令 和 5 年 度 取 組 目 標	地域住民の意見を聞き、関係課と協議を行い、地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討し、方針を決定する。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	貞元コミュニティセンターの屋根外壁改修工事を実施するなど長寿命化を図るとともに、施設点検を強化することによって、各施設の状況を把握し、保全に努める。また、神門コミュニティセンターの利用状況や施設の状況を注視しながら、方向性を検討し、決定する。			

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	国保診療所のあり方の見直し			
担 当 部 署	市民生活部国保年金課			
取 組 内 容	施設のあり方について検討を行い、今後の施設の方針を決定する。			
現 状 と 課 題	小櫃、松丘、笹、清和地区には近くに病院がないため、無病院地区をつくらないう、国保直営や公募により選定した民間事業者により診療所を管理運営しているところである。課題として、年々利用者数が減っており、また、国保直営の場合、診療所だけでは赤字収支のため、国保特別会計より繰入をしている。			
全 体 目 標	各診療所は老朽化していることから、建替えや複合化、集約化等を検討するとともに、令和4年度までに方針を決定し、その方針を推進する。			
年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 実施	令和4年度 推進	令和5年度
年 度 目 標	・施設のあり方の方針 検討	・施設のあり方の方針 決定	・方針の推進	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗50%)	小櫃診療所は、施設の老朽化に対するソフト面の対応を目標どおり行うことができたが、複合化などのハード面の方向性を決定することができなかった。 松丘診療所は安定した医療の提供を行うことができた。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	松丘診療所：引き続き安定的な地域医療を確保していく。 小櫃診療所：引き続き指定管理者と協議をしながら、更なる地域医療の充実、利便性向上を図っていくとともに、施設が老朽化していることから、改修や建替え、複合化を検討していく。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年4月～令和4年9月	松丘診療所にて新型コロナワクチン接種を実施		
	令和4年7月	小櫃診療所は指定管理者との管理運営協議会において、今後の施設の方向性について協議した。		
	令和4年9月	小櫃診療所は現在の施設をしばらく使用することになるため、ソフト面の対応として火災発生の場合の避難訓練を行った。		
	令和4年10月	松丘診療所レントゲン室の屋根修繕		
	令和5年2月	小櫃診療所エアコン修繕		
	令和5年3月	松丘診療所男子トイレバリアフリー化工事、オンライン資格確認等システム導入 小櫃診療所避難誘導灯のLED化修繕		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	D(令和4年度取組目標未達成)・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	取組への評価及び課題			
	小櫃診療所、松丘診療所共に、利用者の利便性を向上させる取り組みを適時に行い、安定的な地域医療を確保することができた。 小櫃診療所の施設の方針は単独では決定が難しいが、公民館等の関係部署と調整には至らなかった。			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			
見 直 し 後 全 体 目 標	各診療所は老朽化していることから、建替えや複合化、集約化等を検討するとともに、令和5年度までに方針を決定し、その方針を推進する。			
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 実施	令和4年度 実施	令和5年度 実施・推進
見 直 し 後 年 度 目 標	・施設のあり方の方針 検討	・施設のあり方の方針 決定	・施設のあり方の方針 決定	・施設のあり方の方針 決定、推進
令 和 5 年 度 取 組 目 標	松丘診療所：安定的な地域医療を確保しつつ、運営方法の見直しを検討する。 小櫃診療所：安定的な地域医療を確保しつつ、関係部署との連携を図り建物の更新のための取組を進めていく。また、令和4年度に引き続き、指定管理者と複合施設に係る建築手法について協議するとともに、必要に応じて先進地の視察を行う。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	松丘診療所：玄関のバリアフリー化、2種類のウイルスを同時に検査可能な医療機器の購入、次年度以降の運営方法の見直しの検討。 小櫃診療所：令和5年度に完成予定の公民館等再整備基本計画策定に関わり、関係部署と調整を図る。			

継 続		経営改革取組状況管理シート				No.	27
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進						
大 項 目	1 公共施設等の適正配置						
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保						
取 組 項 目	勤労者総合福祉センターのあり方の見直し						
担 当 部 署	経済環境部経済振興課						
取 組 内 容	市としての有効活用を含めて施設のあり方について検討を行い、今後の施設の方針を決定する。						
現 状 と 課 題	施設が不要であるという前提で、施設売却、民営化へ向けた調査を行ってきたところであるが、市民の健康意識への高まりや高齢化による社会保障費の増加、学校のプールの老朽化など市を取り巻く状況も変化しており、改めて勤労者総合福祉センターを含む君津メディカルスポーツセンターが果たす役割がないのか、施設の活性化策がないのかについて、再度検討する必要がある。						
全 体 目 標	市としての有効活用を含めて施設のあり方について検討を行い、令和3年度までに今後の施設の方針を決定する。						
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	検討	実施	推進	→			
年 度 目 標	・施設のあり方について検討	・今後の施設のあり方の方針決定	・方針の推進	→			
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題					
令和3年度実施状況	令和3年度目標達成	あり方検討委員会及び2回目の市民アンケートを行い、施設のあり方の方針を決定することができた。					
令和4年度取組目標	取組スケジュールに基づき、学童保育等の設置に向け、計画的に改修工事を実施する。						
令和4年度取組実績	時期(年月)	取組内容					
	令和4年7月	こども政策課と学童補助金に係る打ち合わせ					
	令和4年8月	今後の方針に係る部内打ち合わせ					
	令和4年12月	こども政策課協議及び二役意向確認					
	令和5年1月	こども政策課及び体力づくり指導協会と令和5年度夏季長期休暇における子どもの居場所づくり実証実験の実施について協議					
	令和5年3月	体力づくり指導協会と打ち合わせ					
令和4年度評価	実施状況						
	C(令和4年度取組目標未達成)・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態						
令和4年度評価	取組への評価及び課題						
	子供や子育て世帯に向けたサービスを強化することを目的とした学童保育室の設置等について、再度検討を行った結果、夏休み期間中における子どもの居場所づくりについて実証実験を実施することに至った。						
令和4年度財政効果額	-						
令和5年度取組目標	夏季長期休暇中に実証実験を行い、事業効果を検証した上で、今後の方針を決定する。						
令和5年度取組内容	利用者ニーズの把握と今後の方向性を再検討するため、夏休み期間中においてスポーツ体験などができる子どもの居場所づくりの実証実験を行い、事業効果の検証を行う。その検証結果を踏まえ、関係機関と協議を行い、今後の方針を決定する。						

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	28
方 策	II ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	1 公共施設等の適正配置					
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保					
取 組 項 目	公園・緑地の適正な維持管理の推進					
担 当 部 署	建設部公園緑地課					
取 組 内 容	市民が公園・緑地を安全安心に利用できるよう適正な維持管理を推進し、質の向上を図る。					
現 状 と 課 題	公園・緑地の適正な維持管理を推進し質の向上を図っていくには、維持管理費の増加が必要となっている。また、公園ボランティア制度により、維持管理に協力していただいているが、草刈でなく清掃作業が多いため大幅な維持管理費の削減に繋がっていない。					
全 体 目 標	令和4年度までにボランティア団体の公園作業の拡充を検討し、これに見合った報奨金制度の見直しを行う。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	⇒	実施			
年 度 目 標	・ボランティア団体ニーズ調査等	・報奨金制度の見直し案検討	・報奨金制度の見直し実施			
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
見 直 し 後 年 度 計 画	検討	⇒	⇒	実施		
	・ボランティア団体ニーズ調査等	・報奨金制度の見直し案検討	・試験施行	・改正ボランティア制度の施行		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度目標達成	アンケートの結果や先進事例を踏まえ、改正案の作成を行った。現行制度と比較し、作業内容の拡充を図るが、安全で参加し易い制度にするため、試験的に改正案に準じた活動を行い、修正箇所洗い出しを行う必要がある。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	改正案を基に試験施行を行い、問題点の調整や貸出す道具の選定を実施する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年5月	試験施行実施、課題や必要な道具の確認				
	令和4年7月	改正制度について、登録団体と意見交換会を実施				
	令和4年8月	試験施行実施、課題や必要な道具の確認				
	令和4年9月	試験施行実施、課題や安全対策の確認				
	令和4年12月	公園ボランティア要綱を改正				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題					
	意見交換会での意見や試験施行での課題等を踏まえ公園ボランティア要綱を改正した。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	4月1日から施行する改正ボランティア制度を広く周知し、ボランティア活動の活性化を促進する。					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	年度当初に広報やホームページ並びに市政協力員会議等で制度の周知を行うほか、機械の取扱いや安全対策についてバックアップ体制を強化し、ボランティア活動の活性化を図る。					

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	小中学校の配置の見直し			
担 当 部 署	教育部学校再編推進課			
取 組 内 容	「子どもたちにとってよりよい教育環境」を目指し、学校の活性化を推進するため、小中学校の規模や配置の見直しを行う。			
現 状 と 課 題	第2次実施プログラムに基づき、使用校舎である坂田小について、全庁的な視点から施設整備を進めていく。第3次実施プログラムは八重原地区全体が対象であり、統合だけでなく通学区の見直しも伴うことから、協議会等で意見を聴取しながら進める。			
全 体 目 標	第3次実施プログラムを策定するとともに、各実施プログラムを着実に推進する。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施・推進	推進	⇒	⇒
年 度 目 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・第3次実施プログラム策定 ・各実施プログラム推進	・各実施プログラム推進	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施・推進	⇒	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	・各実施プログラム推進	・各実施プログラム推進	・第3次実施プログラム(案)作成 ・各実施プログラム推進	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗65%)	<ul style="list-style-type: none"> ・第3次実施プログラムについては、統合だけではなく、通学区の見直しも考えられることから、検討に時間を要し策定に至っていない。 ・第2次実施プログラムについては、統合準備室を開催し、R4年度から開校した周西の丘小における様々な検討事項を進めることができ、滞りなく開校することが出来た。 ・学校再編検討委員会を開催し、再編に伴う施設整備等を全庁的な視点で協議を進めることができた。引き続き全庁的な体制で統合校の施設整備を進める。 		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・全庁的な体制で周西の丘小学校の施設整備を進める。 ・第3次実施プログラムの策定に向け、社会情勢の変化や、市街地におけるまちづくりの動向などを踏まえて、条件整理を進める。 			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年4月～	施設整備に係る打合せ(56回)		
	令和4年4月～	第3次実施プログラムの検討		
	令和4年7月	総合調整会議(施設整備)		
	令和4年11月	総合調整会議(施設整備)、総合政策会議(施設整備)		
	令和5年1月	学校再編検討委員会(第3次実施プログラム)		
	令和5年2月	学校再編検討委員会(第3次実施プログラム)、総合調整会議(第3次実施プログラム)		
	令和5年3月	総合調整会議(第3次実施プログラム)		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
	取組への評価及び課題			
	<ul style="list-style-type: none"> ・周西の丘小学校の施設整備を進めることができた。 ・第3次実施プログラムの策定に向けての条件整理を進めることができた。 			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・周西の丘小学校工事を遅滞なく進める。 ・第3次実施プログラムを策定し、周知を図る。 			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・周西の丘小施設整備の工事施工業者決定及び工事着手 ・第3次実施プログラムの方向性の決定 			

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	公民館・分館の整備推進			
担 当 部 署	教育部生涯学習文化課			
取 組 内 容	君津市社会教育施設の再整備基本計画に基づき、施設の改修等を進める。			
現 状 と 課 題	君津市社会教育施設の再整備基本計画に基づき、また、きみつまちづくりプロジェクトの進捗に沿いながら、「君津市社会教育施設の再整備 第1期プラン」を策定する。策定後は、第1期プランの進行と並行し、第2期プラン策定に向けた取組を進める必要がある。			
全 体 目 標	「君津市社会教育施設の再整備基本計画」に基づき、施設の改修、更新等の再整備を第1期プラン(清和)・第2期プラン(周南・小糸・小櫃)により順次進める。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施	実施・推進	推進	⇒
年 度 目 標	・第1期プラン策定	・第1期プランによる再整備の設計工事 ・第2期プラン策定	・第1期プランによる工事竣工 ・第2期プランによる設計工事等着手	・第2期プランによる設計工事等
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗20%)	第2期プランの策定に向け、協議を進めた。今後、関係課との協議や方向性の検討が必要。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	第2期プランを早期に策定し、周南、小糸、小櫃公民館の再整備の方向性を示す。第1期プランにもとづき、旧秋元小学校を活用した複合施設整備事業の中で清和公民館の再整備にかかる工事を進める。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年7月	基本方針にかかる関係課協議		
	令和4年9月	ファシリティマネジメント幹事会		
	令和4年12月	公民館等再整備基本計画策定業務委託業者選定(プロポーザル方式)		
	令和4年12月	関係各課に導入機能の希望調査実施		
	令和5年1月～3月	基本計画策定に係る関係課及び業者との協議		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	D(令和4年度取組目標未達成)・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態			
	取組への評価及び課題			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	実施	実施・推進	⇒	推進
見 直 し 後 年 度 目 標	・第1期プラン策定	・第1期プランによる再整備の設計 ・第2期プラン策定	・第1期プランによる工事 ・公民館等再整備基本計画策定作業	・第1期プランによる工事竣工 ・公民館等再整備基本計画策定/第2期プラン策定
令 和 5 年 度 取 組 目 標	第1期プランは令和5年度中の清和地区拠点施設開館。公民館等再整備基本計画の策定と整合性をはかり、第2期プランを策定する。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	君津市公民館等再整備基本計画の策定をアンケートやワークショップを通じて地域住民等の意見を聞きながら進めていき、併せて第2期プランの策定も進め、老朽化の著しい周南、小糸、小櫃の3公民館について、今後の方向性を決定していく。			

継 続	経営改革取組状況管理シート			No.	31
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進				
大 項 目	1 公共施設等の適正配置				
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保				
取 組 項 目	漁業資料館のあり方の見直し				
担 当 部 署	教育部生涯学習文化課				
取 組 内 容	他施設の有効活用を視野に、効果的・効率的なあり方の見直しを行う。				
現 状 と 課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響もあり全体的に利用者は減少している。 ・他施設への複合化について、現状で複合先施設が見当たらない(保管スペースを含む)。 ・沿岸部住民の要望で設置された施設のため、今後のあり方については、地域住民の理解を得ることが必要である。 				
全 体 目 標	「君津市社会教育施設の再整備基本計画」に基づき、令和7年度までに、他施設の有効活用を視野に入れ、効果的・効率的なあり方の見直しを図る。				
年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 ⇒	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒	
年 度 目 標	・利用の推進と複合先の検討	⇒	⇒	⇒	
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題			
	一部実施 (進捗50%)	地域関係者の意見の聞き取りを実施した。複合化する具体的な施設の協議を進められていない。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・社会教育施設再整備第2期プラン内での「複合化」に向け、具体的な施設を検討する。 ・地域住民との意見交換等を行う。 				
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容			
	令和4年4月	地域関係者との意見交換			
	令和4年4月	副市長説明、関係課(市民活動支援課)と情報共有			
	令和4年9月	関係課(市民活動支援課)と協議			
令 和 4 年 度 評 価	実施状況	D(令和4年度取組目標未達成)・・取組の方向性は決定しているが、関係課や関係者との調整ができていない状態			
		取組への評価及び課題			
	地域関係者との意見交換を行い、地域全体の活性化を包括的に考えて欲しいという関係者の意向を確認することができた。現段階で、複合化について地域の理解は得られておらず、今後は地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討し進める必要がある。				
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-				
令 和 5 年 度 取 組 目 標	関係課と協議を行い、地域全体の公共施設のあり方を全庁的に検討し、方針を決定する。				
令 和 5 年 度 取 組 内 容	関係課との協議、検討を行い、今後の方針を決定していく。				

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	経営改革の視点による拠点づくりの推進			
担 当 部 署	総務部総務課、市民生活部市民活動支援課、清和地区拠点施設整備推進室、企画政策部政策推進課、企画政策部公共施設マネジメント課、教育部生涯学習文化課、健康こども部健康づくり課			
取 組 内 容	各地区の拠点施設のあり方を検討し、必要な機能の集約・設計を行う。 清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。			
現 状 と 課 題	さまざまな地域課題の発生や、少子高齢化が進む中、地域活性化を図るための拠点づくりの取り組みが必要である。			
全 体 目 標	令和5年度から清和地区拠点施設で先行実施し、他地区への展開を図る。			
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年 度 計 画 年 度 目 標 取 組 目 標	-	-	検討	実施・検討
年 度 計 画 年 度 目 標 取 組 目 標	-	-	・拠点施設のあり方及び機能の検討、決定	・清和地区で先行実施 ・他地区への展開手法の検討
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
年 度 計 画 年 度 目 標 取 組 目 標	-	-	推進	実施
年 度 計 画 年 度 目 標 取 組 目 標	-	-	・清和地区拠点施設の建設	・施設利用開始
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	-	-		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	・拠点施設のあり方及び機能等を決定する。 ・清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年5月～	関係各課と協議		
	令和4年6月～	清和地区拠点施設の組織体制等の検討		
	令和5年3月	君津市市民センター設置条例の議決		
	令和5年3月	清和地区の拠点における組織体制等の決定		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
	取組への評価及び課題			
	・地域拠点の組織体制等を決定することができた。			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	清和地区での取組状況を検証のうえ、他地区への展開手法を検討する。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	・清和地区拠点施設の運営開始に向けた準備状況を確認しつつ、運営開始後の状況を検証し、他地区への展開手法を検討する。			

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	1 公共施設等の適正配置			
中 項 目	(2) 質と量の最適化・防災機能の確保			
取 組 項 目	経営改革の視点による拠点づくりの推進(施設整備)			
担 当 部 署	総務部総務課、市民生活部市民活動支援課、清和地区拠点施設整備推進室、企画政策部政策推進課、企画政策部公共施設マネジメント課、教育部生涯学習文化課、健康こども部健康づくり課			
取 組 内 容	各地区の拠点施設のあり方を検討し、必要な機能の集約・設計を行う。 清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。			
現 状 と 課 題	さまざまな地域課題の発生や、少子高齢化が進む中、地域活性化を図るための拠点づくりの取り組みが必要である。			
全 体 目 標	令和5年度から清和地区拠点施設で先行実施し、他地区への展開を図る。			
年 度 計 画 年 度 目 標 年 度 目 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	検討	実施・検討
年 度 計 画 年 度 目 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	推進	実施
年 度 計 画 年 度 目 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	-	-	建設	施設利用開始
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	-	-		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・拠点施設のあり方及び機能等を決定する。 ・清和地区拠点施設の整備にあたり、維持管理費等の最適化や組織の効率化を図る。 			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年4月	関係課長会議		
	令和4年7月	解体設計完了		
	令和4年7月	議会 会派説明		
	令和4年7月	関係課長会議		
	令和4年8月	地域説明会(書面開催)		
	令和4年8月	管理教室棟設計完了		
	令和4年9月	解体工事着手		
	令和4年11月	屋内運動場・外構設計完了		
	令和4年12月	解体工事完了		
	令和4年12月～令和5年1月	清和地区拠点施設整備工事(管理教室棟) 契約締結・工事着手		
	令和5年2月	清和地区拠点施設整備工事(屋内運動場・外構) 契約締結・工事着手		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	取組への評価及び課題			
	清和地区拠点施設の整備にかかる基本・実施設計を完了し、整備工事に着手することができた。今後は、円滑な供用開始に向けて、工事の進捗を適正に監視し、関係課と連携して運用準備を進めていく必要がある。			
令 和 5 年 度 取 組 目 標	清和地区拠点施設の供用を開始するとともに、維持管理費等の最適化や組織の効率化の実行を図る。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	円滑な供用開始に向けて、整備工事を監視し、関係課と連携して運用準備を進める。併せて、供用開始後の施設の維持管理等が適正かつ効率的なものとなるように取り組む。			

方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進			
大 項 目	2 トータルコストの縮減			
中 項 目	(1) 公共施設等の長寿命化			
取 組 項 目	橋梁長寿命化の推進			
担 当 部 署	建設部道路整備課			
取 組 内 容	インフラの安全性と信頼性を確保するため修繕計画に基づき、職員によるドローンを活用した橋梁点検などを活用し、事後保全型から予防保全型の施設管理へと転換する。			
現 状 と 課 題	市が管理する228橋の橋梁については、多くが高度成長期に整備され、老朽化が進んでいる。平成26年度に改定された点検要領に基づき、5年に1回の頻度による近接目視の点検が平成30年度で一巡し、早期の措置が必要な橋梁は17%(38橋)、緊急に措置が必要な橋梁は2%(4橋)の結果となっている。			
全 体 目 標	令和5年度までに、早期措置段階の橋梁割合を約8%まで下げる。			
年 度 計 画	令和2年度 推進	令和3年度 →	令和4年度 →	令和5年度 →
年 度 目 標	・早期措置段階の橋梁割合14%	・早期措置段階の橋梁割合12%	・早期措置段階の橋梁割合10%	・早期措置段階の橋梁割合8%
令 和 3 年 度 実 施 状 況	令和3年度の取組への評価及び課題			
	実施状況	令和3年度 目標達成		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	点検については、職員によるドローンを活用した橋梁点検の取り組みを継続する。また3橋の補修工事を行う。架け替えに着手している小糸橋は、上部工の完了により取付道路工事を進める。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年6月	大盛橋橋梁整備工事 委託費 契約締結		
	令和4年8月	大盛橋橋梁整備工事 委託費 完了		
	令和4年6月	産女橋橋梁補修工事 契約締結		
	令和4年7月	産女橋橋梁補修工事 完了		
	令和4年8月	大和田跨線橋・北子安跨線・君津新橋補修詳細設計 委託費 契約締結		
	令和4年9月	小糸橋橋梁整備工事、戸越橋撤去に伴う迂回路整備工事、坂下橋橋梁補修工事、中野跨線橋橋梁補修工事 契約締結		
	令和4年4月～9月	令和4年度に点検する橋梁71橋 現地確認完了 ドローンを活用する橋梁点検 38橋のうち9橋完了 ドローンを活用しない橋梁点検 33橋のうち24橋完了		
	令和4年11月	戸越橋撤去に伴う附帯工 契約締結		
	令和5年2月	小糸橋橋梁整備工事 委託費 契約締結 戸越橋撤去に伴う附帯工 工事完了		
	令和5年3月	大和田跨線橋、北子安跨線橋、君津新橋、小糸橋橋梁整備工事 委託費 完了、小糸橋橋梁整備工事付帯工、戸越橋撤去に伴う迂回路整備工事、中野跨線橋橋梁補修工事完了		
	令和4年10月～3月	ドローンを活用する橋梁点検 38橋完了 ドローンを活用しない橋梁点検 33橋完了		
令 和 4 年 度 評 価	実施状況			
	C(令和4年度取組目標未達成)・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態			
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	取組への評価及び課題			
	職員によるドローンを活用した橋梁点検については、38橋の点検を行い、目標を達成した。補修工事3橋のうち1橋については、年度内の完了が困難となり、令和5年度に繰越した。小糸橋の取付道路工事についても、年度内の完了が困難となり、令和5年度に繰越した。			
令 和 4 年 度 取 組 目 標	点検については、職員によるドローンを活用した橋梁点検の取り組みを継続する。また2橋の補修工事を進める。			
令 和 5 年 度 取 組 内 容	業務委託を6月に4橋、補修工事を9月に2橋執行予定			

継 続		経営改革取組状況管理シート				No.	35-1
方 策	II ファシリティマネジメントの強力な推進						
大 項 目	2 トータルコストの縮減						
中 項 目	(2) 公共施設等の省エネルギー化						
取 組 項 目	公共施設等の照明のLED化推進(道路照明)						
担 当 部 署	建設部道路維持課						
取 組 内 容	ランニングコストの縮減を図るため、公共施設等の照明のLED化を推進する。						
現 状 と 課 題	長期的な計画に基づき、LED化を実施している。早期のLED化に向け、財源の確保が必要となる。						
全 体 目 標	令和6年度までに道路照明灯(水銀灯)のLED化率100%						
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度			
	推進	⇒	⇒	⇒			
年 度 目 標 道 路 照 明	・LED化率62%	・LED化率72%	・LED化率81%	・LED化率90%			
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題					
	一部実施 (進捗95%)	令和3年度は92灯の交換を実施し、全993灯に対し701灯の交換が完了し、LED化率は71%となり、1%目標を下回った。					
令 和 4 年 度 取 組 目 標	道路照明灯のLED化を促進し、ランニングコストの縮減を図る。						
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容					
	令和4年6月	道路照明灯改修工事 発注					
	令和4年8月	道路照明灯改修工事 契約(66灯)					
	令和4年9月	修繕にてLED灯へ交換(4灯)					
	令和5年2月	道路照明灯改修工事完了 LED灯へ交換66灯					
	令和5年3月	修繕にてLED灯へ交換(14灯)					
令 和 4 年 度 評 価	実施状況	C(令和4年度取組目標未達成)・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態					
	取組への評価及び課題	令和4年度は84灯の交換を実施し、全993灯のうち785灯の交換が完了し、LED化率は79%となり、2%目標を下回った。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	令和4年度は84灯のLED化により、年間で約160万円の電気代削減が見込まれる。						
令 和 5 年 度 取 組 目 標	道路照明灯のLED化を促進し、ランニングコストの縮減を図る。						
令 和 5 年 度 取 組 内 容	道路照明灯更新工事を7月中に執行予定						

新規		経営改革取組状況管理シート			No.	35-2
方 策	II ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	2 トータルコストの縮減					
中 項 目	(2) 公共施設等の省エネルギー化					
取 組 項 目	公共施設等の照明のLED化推進(公園照明)					
担 当 部 署	建設部公園緑地課					
取 組 内 容	ランニングコストの縮減を図るため、公共施設等の照明のLED化を推進する。					
現 状 と 課 題	公園照明灯565灯のうち水銀灯が435灯あり、LED灯への改修には多額の工事費を要する。					
全 体 目 標	令和5年度までに公園照明灯のLED化率100%					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	推進	⇒	⇒	⇒		
年 度 目 標 公 園 照 明	・LED化率41%	・LED化率61%	・LED化率82%	・LED化率100%		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	一部実施 (進捗90%)	令和3年度は65灯の交換を実施し、全565灯に対し264灯の交換が完了し、LED化率は47%となり、14%目標を下回った。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	公園照明灯のLED化を促進し、ランニングコストの縮減を図る。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年8月	公園照明灯改修工事 発注				
	令和4年9月	公園照明灯改修工事 契約(90灯)				
	令和5年1月	修繕にてLED灯へ交換1灯				
	令和5年3月	修繕にてLED灯へ交換4灯				
	令和5年3月	公園照明灯改修工事 完了(90灯)				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況	C(令和4年度取組目標未達成)・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態				
		取組への評価及び課題				
	令和4年度は95灯の交換を実施し、全565灯に対し359灯の交換が完了し、LED化率は64%となり、18%目標を下回った。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	令和4年度は95灯のLED化により、年間で約190万円の電気代削減が見込まれる。					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	公園照明灯のLED化を完了させ、ランニングコストの縮減を図る。					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	第2四半期までに契約し、令和5年度のLED化完了に向けて事業を促進する。					

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	36
方 策	Ⅱ ファシリティマネジメントの強力な推進					
大 項 目	3 経営資源の利活用					
中 項 目	(1) 空き公共施設の利活用					
取 組 項 目	空き公共施設の利活用方針の策定・推進					
担 当 部 署	企画政策部公共施設マネジメント課					
取 組 内 容	空き公共施設等の利活用方針を策定し、市としての利活用や民間への貸出、売却を推進する。					
現 状 と 課 題	平成29年3月に策定した君津市公共施設等総合管理計画に基づき、空き公共施設の活用、売却を推進するため、空き公共施設等の利活用方針を策定し、利活用を進める必要がある。					
全 体 目 標	令和2年度までに利活用方針を策定し、方針に基づき、サウンディング型市場調査やPPP/PFI等を活用して空き公共施設等の利活用(貸付け・売却含める)を推進する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実施・推進	推進	⇒	⇒		
年 度 目 標	・利活用方針の策定 ・利活用の推進	・利活用の推進	⇒	⇒		
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
令 和 3 年 度 実 施 状 況	令和3年度 目標達成	空き公共施設(旧三島小学校及び近接市有地、旧亀山中学校及び旧坂畑小学校)の優先交渉権者を決定するとともに、旧亀山中学校及び旧坂畑小学校は、貸付契約を締結し、利活用を開始することができた。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	貸付、売却手続を行っている旧学校施設等について、引き続き、利活用を進めていく。また、その他の空き公共施設等の利活用についても準備を行い、公募手続を進める。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	FM推進本部会議の開催 旧松丘小学校及び旧松丘中学校の利活用方針を決定				
	令和4年6月	旧三島小学校土地建物測量・登記業務発注 旧松丘小学校及び旧松丘中学校の利活用事業者の公募開始				
	令和4年7月	FM推進本部会議の開催 消防署旧上総分署の利活用方針を決定				
	令和4年9月	旧小糸小学校、旧久留里中学校及び旧清和ふれあい館のサウンディング調査を開始				
	令和4年10月	FM推進本部会議の開催 南子安保育園、内箕輪保育園及び清和保育園の利活用方針を決定 サウンディング型市場調査対象施設に旧周西幼稚園を追加				
	令和4年11月	旧松丘小学校及び旧松丘中学校利活用事業の優先交渉権者及び次点交渉権者を決定				
	令和4年12月	旧松丘小学校及び旧松丘中学校利活用事業の優先交渉権者と地域説明会を実施				
	令和5年1月	消防署旧上総分署の利活用者の公募開始				
	令和5年2月	旧松丘小学校及び旧松丘中学校体育館につき、優先交渉事業者と賃貸借契約を締結 サウンディング型市場調査の結果を公表				
	令和5年3月	消防署旧上総分署の利活用者の再公募開始 旧三島小学校土地建物測量・登記業務完了				
	令 和 4 年 度 評 価	実施状況				
B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成						
取組への評価及び課題						
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	660万円(契約期間である10年間の合計貸付料)					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	旧学校施設等について、引き続き、売却、貸付により利活用を進めていく。また、その他の空き公共施設等の利活用についても有効活用に係る検討を行い、公募手続等を進める。					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	旧三島小学校の売却等に向け協議を進める。また旧清和保育園、旧内箕輪保育園、旧南子安保育園の利活用準備を進めるとともに、サウンディング調査の完了した旧小糸小学校については利活用方針の検討を行っていく。 なお、消防署旧上総分署は引き続き利活用者の募集を行う。					

方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営			
大 項 目	1 市民サービスの拡充			
中 項 目	(1) 電子申請の推進			
取 組 項 目	電子申請サービスの推進			
担 当 部 署	総務部DX推進課、関係各課			
取 組 内 容	各種電子申請サービスの推進を図る。			
現 状 と 課 題	パソコンやスマートフォン、タブレット等の普及に伴う著しいITツールの進歩のなか、市民の利便性向上のため、市役所に来庁しなくても各種申請が行えるよう電子申請を推進する必要がある。マイナンバーカードは、交付率が令和2年4月1日時点で16.9%となっている。マイナンバーカード交付円滑化計画で掲げる令和4年度までの交付率100%に向け、コンビニ交付やマイナポイント等の持つことのメリットをPRしながら、取得促進を図る必要がある。			
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度までに電子申請手続きの範囲を拡大し、市民等の利便性の向上に取り組む。 マイナンバーカードの取得促進に取り組む。 			
年 度 計 画	令和2年度 検討	令和3年度 ⇒	令和4年度 実施	令和5年度 推進
年 度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 効果の高い対象手続きの選定 マイナンバーカード取得促進 	⇒	<ul style="list-style-type: none"> 新規の電子申請1件以上導入 マイナンバーカード取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者拡大に向けてのPR マイナンバーカード取得促進
見 直 し 後 年 度 計 画	検討	実施	推進	⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 効果の高い対象手続きの選定 マイナンバーカード取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> 新規の電子申請1件以上導入 利用者拡大に向けてのPR マイナンバーカード取得促進 	<ul style="list-style-type: none"> 電子申請対象手続き拡大 マイナンバーカード取得促進 	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	一部実施 (進捗75%)	<ul style="list-style-type: none"> 全庁的にLoGoフォームを活用した電子申請等の市民向けの電子サービスの機運が高まっている一方で、ぴったりサービスの導入について、主務課の意識が希薄であることが課題である。施設予約システムについて、実運用に向け環境改善を進める必要がある。 マイナンバーカードの取得促進について、コロナ禍におけるまん延防止措置期間における対応、三密等を考慮した対応等が課題となり、出張申請を積極的に増やせなかった。 		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	<ul style="list-style-type: none"> 利便性向上を図るため、電子申請の対象業務拡大を行う。 市民向けにマイナンバーカードの取得促進を行う。 			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年4月	<ul style="list-style-type: none"> 第1回窓口サービス検討プロジェクトチーム会議開催(電子申請拡大に向けたソリューションの検討) 第1回マイナンバーカード普及促進・利活用推進検討プロジェクトチーム会議の開催(マイナンバーカード取得促進方法の検討) 		
	令和4年5月	<ul style="list-style-type: none"> 第2回窓口サービス検討プロジェクトチーム会議開催(ベンダーから電子申請ソリューションの紹介) 		
	令和4年6月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回/第4回窓口サービス検討プロジェクトチーム会議開催(電子申請ソリューションの検討・議論) 		
	令和4年7月	<ul style="list-style-type: none"> 第5回窓口サービス検討プロジェクトチーム会議開催(電子申請拡大に向けた実行案の策定) マイナンバーカード出張申請サポート(取得促進) 		
	令和4年8月	<ul style="list-style-type: none"> 第6回窓口サービス検討プロジェクトチーム会議開催(電子申請拡大に向けたスケジュール、費用感の確認) 		
	令和4年9月	<ul style="list-style-type: none"> 君津市DX推進本部幹事会の実施(電子申請拡大に向けた実行スケジュール、予算要求案の付議) 9/1よりちば施設予約サービスの運用開始 		
	令和5年1月	<ul style="list-style-type: none"> マイナンバーカードの申請について、メール・アプリ配信、市内小中学校、私立中学校、高校を対象にお便りの配布、予防接種会場や警察署、郵便局、駅に掲示するなど取得促進を図った。 		
	令和5年3月	<ul style="list-style-type: none"> 関係例規の整備 ぴったりサービス26手続の環境整備 		

	実施状況
令和4年度 評価	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成
	取組への評価及び課題
	マイナンバーカードの取得促進について、出張申請や情報発信等を実施し、2月末時点で人口に対する申請率74.07%、交付枚数率64.4%となっており、今後、本人認証を備えたオンライン申請を推進するにあたり十分な普及が図れた一方で、オンライン申請を普及させるため、市民のデジタルリテラシーの向上に努め、もってデジタルデバイドの是正を図る必要がある。
令和4年度 財政効果額	-
令和5年度 取組目標	引き続きLoGoフォームを活用し、申請等の申込フォームを拡充するとともに、ぴったりサービスの電子申請の拡充も併せて推進する。
令和5年度 取組内容	ぴったりサービス及びフォーム作成プラットフォームを活用した電子申請を推進するとともに、スマホ講座を通じた電子申請を活用できる市民を増やし、もって市民生活の向上を図る。

新 規		経営改革取組状況管理シート			No.	38
方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営					
大 項 目	1 市民サービスの拡充					
中 項 目	(2) ワンストップ・ワンズオンリー窓口の検討					
取 組 項 目	窓口サービスの向上					
担 当 部 署	総務部総務課、総務部DX推進課、関係各課					
取 組 内 容	市民課総合窓口で提供するサービスの内容や職員体制の見直しなどを行い、総合窓口(ワンストップ・ワンズオンリー窓口)としての機能が充実するよう運営方法の改善を進める。また、福祉分野の窓口についても、多様化する福祉サービスに対応した市民が分かりやすい窓口の実現に向けた検討に取り組む。					
現 状 と 課 題	結婚、出産、転入等の場面に応じた窓口対応により、利便性の向上が必要である。ワンズオンリーについては、マイナンバーカードの普及状況等と密接に関連する。					
全 体 目 標	総合窓口及び福祉分野の窓口について、市民サービスの向上に向けた検討を進める。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	検討	⇒	⇒	実施		
年 度 目 標	・現状のサービス内容や職員体制見直し	・ワンストップ化に向けた運営方法整備	⇒	・ワンストップ化に関する方針策定		
	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
令和3年度実施状況	一部実施(進捗50%)	関係課との協議を実施したが、方針の検討はできなかった。今後は、ワンストップ窓口を設置するだけでなく、DXの取組と連携して検討する必要がある。				
令和4年度取組目標	窓口業務のあり方について、専門部会を設置し、DXの観点も含めて検討を進める。					
令和4年度取組実績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年4月	DX推進課と連携し、窓口業務関係課で構成する「窓口サービス検討プロジェクトチーム」による検討開始				
	令和4年5月	窓口業務関係課職員に対し、民間事業者によるプレゼンテーション会を開催				
	令和4年6月	民間事業者の提案内容について、窓口業務関係課にて検討				
	令和4年8月	千葉県内で総合窓口を導入している自治体の事例調査				
	令和4年9月～	おくやみ窓口等の検討				
令和4年度評価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題					
	<ul style="list-style-type: none"> ・窓口サービス検討プロジェクトチームにて、デジタル技術を活用した窓口業務の改善について検討することができた。 ・窓口サービス検討プロジェクトチームにて、窓口サービスのデジタル化(ソリューション、スケジュール等)の検討を実施した。 ・県内で総合窓口を実施している事例の聞き取り調査を実施した。 					
令和4年度財政効果額	-					
令和5年度取組目標	DXの視点を含めたワンストップ・ワンズオンリー窓口に関する取組方針を策定する。					
令和5年度取組内容	・令和4年度に実施した窓口サービス検討プロジェクトチームの検討内容等を参考に、ワンストップ・ワンズオンリー窓口に関する取組方針を策定する。					

方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営			
大 項 目	2 職員の意識改革			
中 項 目	(1) 時代の変化に対応できる人材の育成			
取 組 項 目	人材育成の推進			
担 当 部 署	総務部人事課			
取 組 内 容	人材育成基本方針に基づき、大きく変化する社会情勢に対応できるような人材を育成する。若手職員が企画力や実践力を養えるよう先輩職員がアドバイザーとして関わりながらOJTを実施し、複雑化・多様化している環境に対応できる柔軟な発想を持った若手職員を育成する。			
現 状 と 課 題	社会情勢や市民ニーズの変化への柔軟な対応や、働き方改革の推進など、職員が能力を最大限に発揮するための環境整備が求められる中、資質向上を図るとともに、職員が熱意をもって業務に取り組めるよう意識改革を図る必要がある。 若手職員が多い現状の中で、「職員自らが個々の業務見直しや新たな施策の実施などに能動的に取り組める職員」「部下や後輩を指導する指導力を持った職員」が求められている。			
全 体 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に基づいた人材育成を推進する。 ・先輩職員のチューターとしての指導力の向上を図る。 ・職員のキャリア形成や働きやすい職場環境を醸成できるようなメンター制を導入する。 			
年 度 計 画	令和2年度 検討・推進	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒
年 度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・提案事業の実現に向けた取組推進 ・チューター制検討 ・先輩職員の指導力向上推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・提案事業の実現に向けた取組推進 ・チューター制導入 ・先輩職員の指導力向上推進 	⇒	⇒
見 直 し 後 年 度 計 画	令和2年度 検討・推進	令和3年度 推進	令和4年度 ⇒	令和5年度 ⇒
見 直 し 後 年 度 目 標	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・提案事業の実現に向けた取組推進 ・チューター制検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の実施 ・提案事業の実現に向けた取組推進 ・チューター制導入体制に係る研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成基本方針に基づく研修の実施 ・メンター制導入 ・先輩職員の指導力向上推進 	⇒
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題		
	令和3年度 目標達成	【人材育成基本方針の策定・推進】 人材育成基本方針(改訂版)を策定し、周知することができた。		
	一部実施 (進捗75%)	【若手職員対象の人材育成研修の推進】 新規採用職員指導担当制度の導入により、新採職員の業務を進める上での不安解消や、後輩の育成を経験することで指導職員自身の成長につなげることができたと考える。チューター制の導入に向けた検討の中で、日々の業務や精神的な面など幅広い面でサポートをするメンター制の導入が人材育成に適していると判断したため、令和4年度の導入に向けて取り組む。		
令 和 4 年 度 取 組 目 標	人材育成基本方針に基づき、組織の力を最大限発揮できるように、自学の支援、多彩な研修機会の提供、OJTの推進等、職員の能力開発をサポートしていく。 キャリア形成や仕事と生活の両立に係る不安を緩和するため、メンター制の導入に取り組む。新規採用職員に対するチューターとしての指導は維持する。			
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容		
	令和4年4月	新規採用職員指導担当者(チューター)の選出		
	令和4年5月	メンター制度を取り入れるため、事例調査を開始		
	令和4年6月	本市の職員メンター制度実施要項の作成に向けた課内協議		
	令和4年9月	人材育成の観点から多彩な研修機会を提供できるeラーニング研修を開始		
	令和4年10月	新規採用職員、チューターに対し、アンケート調査を実施(PDCA)		
	令和5年2月	eラーニング研修の実績取りまとめ		
	令和5年3月	庁内調整完了、メンター制度開始に向けた周知準備		

令和4年度 評価	実施状況			
	C(令和4年度取組目標未達成)・・・関係課や関係者との調整は概ね済んでいるが、令和4年度目標完了には至らなかった状態			
令和4年度 財政効果額	取組への評価及び課題			
	<p>チューター制については、アンケート調査を実施し、検証したところ、概ねチューターを付けることに賛成意見が多かった。令和5年度は、アンケートの意見を参考にし、新規職員がどのようなスキルが必要か等、着眼点についてチューターへの説明会を実施する方針とした。</p> <p>メンター制度については、キャリア転機となる、新任係長を対象として導入する方針を決定した。</p> <p>また、eラーニング研修については、様々な階層に向け、スキルアップとなる研修を受講させることができた。しかし、自己研鑽向けの研修については、受講実績が低かった点が課題となった。</p>			
令和4年度 財政効果額	-			
見直し後 年度計画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	検討・推進	推進	⇒	⇒
見直し後 年度目標	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 提案事業の実現に向けた取組推進 チューター制検討 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 提案事業の実現に向けた取組推進 チューター制導入体制に係る研修実施 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針に基づく研修の実施 メンター制導入調査 先輩職員の指導力向上推進 	<ul style="list-style-type: none"> 人材育成基本方針に基づく研修の実施 メンター制導入 先輩職員の指導力向上推進
令和5年度 取組目標	人材育成基本方針に基づき、自学の支援、多彩な研修機会の提供、OJTの推進、チューターによる新規職員の指導、メンター制によるキャリア形成のサポート等、職員の育成に取り組む。			
令和5年度 取組内容	人材育成基本方針に基づき、多彩な研修機会の提供、OJTの推進等、人材育成に注力していく。メンター制については、係長へ昇格した職員を対象とし、役職に対する不安を取り除き、モチベーションの向上に繋がるよう育成していく。また、チューターによる新規職員の指導については、チューター同士での共通認識を持てるよう説明会を行う。			

新規		経営改革取組状況管理シート			No.	41
方 策	Ⅲ 市民の視点に立った市政運営					
大 項 目	2 職員の意識改革					
中 項 目	(2) 職員の改革意識の醸成					
取 組 項 目	経営改革に関する研修の実施・推進					
担 当 部 署	総務部総務課、財政部財政課					
取 組 内 容	職員一人ひとりが本市の課題を認識するため、経営改革に関する研修を実施する。					
現 状 と 課 題	事務事業の見直し、ファシリティマネジメントの強力な推進を行わず、従来どおりのやり方を進めた場合、今後、本市の財政状況は楽観視できない状態にある。そのため、職員全員で徹底した事務事業の見直し等の改革を実行する必要がある、本市の課題を共有する必要がある。					
全 体 目 標	経営改革に関する研修をワークショップ形式や外部講師を招いた形で実施する。					
年 度 計 画	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
	実施	推進	⇒	⇒		
年 度 目 標	・研修の実施 ・理解度、活用度90% 以上	⇒	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 計 画	実施	推進	⇒	⇒		
見 直 し 後 年 度 目 標	・研修の実施	⇒	⇒	⇒		
令 和 3 年 度 実 施 状 況	実施状況	令和3年度の取組への評価及び課題				
	令和3年度 目標達成	財政学講座の実施によって、職員の経営改革への意識向上を図ることができた。				
令 和 4 年 度 取 組 目 標	経営改革に関する研修を実施する。					
令 和 4 年 度 取 組 実 績	時期(年月)	取 組 内 容				
	令和4年9月	財政学講座の実施内容検討				
	令和5年3月	財政学講座の開催				
令 和 4 年 度 評 価	実施状況					
	B(令和4年度目標完了)・令和4年度取組目標を達成					
	取組への評価及び課題 ・財政学講座を開催し、市の財政状況について職員の理解を深め、経営改革に関する意識向上を図ることができた。					
令 和 4 年 度 財 政 効 果 額	-					
令 和 5 年 度 取 組 目 標	経営改革(市の財政状況、財務書類の基礎知識など)に関する研修を実施する。					
令 和 5 年 度 取 組 内 容	経営改革に関する研修を実施し、職員の経営改革に関する取組意識の醸成を図り、あらゆる事務事業の見直しに繋げる。					